

## 10 水質汚濁の規制指導

表10-1 水質汚濁防止法による特定事業場数（区別）

(その1)																			(令和7年3月末現在)										
業種	1の2 畜産農業又はサービス業	2 畜産食料品製造業	3 水産食料品製造業	8 パン・菓子の製造業・製あん業	10 飲料製造業	11 動物系飼料・有機系肥料製造業	12 動植物油脂製造業	16 めん類製造業	17 豆腐・煮豆の製造業	19 紡績業・繊維製品製造業	21の3 合板製造業	22 木材薬品処理業	23 パルプ・紙・紙加工品の製造業	24 化学肥料製造業	27 無機化学工業製品製造業	32 有機顔料・合成樹脂製造業	33 合成樹脂製造業	37 石油化学工業	46 有機化学工業製品製造業	53 ガラス・ガラス製品製造業	54 セメント製品製造業	55 生コンクリート製造業	58 窯業原料精製業	61 鉄鋼業					
区																													
千種																2													
東																1													
北																1	3												
西				1						1	1					1			1			1					1		
中村																2				1									
中																4													
昭和																													
瑞穂																													
熱田																													
中川																											1	2	
港			1		2	1	1			1						1	3			2	1		1	3	2	1			
南																1					1						1	1	
守山				1												1											4		
緑			2	2						1	5															1		1	
名東																													
天白	1				1											1													
総数	1		3	1	4	2	1	1	2	7	1				1	15	1	3	1	1	3	2	1	1	8	4	5		

注 業種欄の番号は、水質汚濁防止法施行令別表第1の分類による番号である。

表10-1 水質汚濁防止法による特定事業場数（区別）

(その2)

(令和7年3月末現在)

業種 区	62 非 鐵 金 屬 製 造 業	63 金 屬 製 品 ・ 機 会 器 具 製 造 業	64 の 2 水 道 施 設	65 酸 又 は アル カリ に よ る 表 面 処 理 施 設	66 電 気 め つ き 施 設	66 の 3 旅 館 業	66 の 5 弁 当 仕 出 屋 ・ 弁 当 製 造 業	66 の 6 飲 食 店	67 洗 濯 業	68 写 真 現 像 業	68 の 2 病 院	69 と 畜 業 ・ 死 亡 獸 畜 取 扱 業	70 の 2 自 動 車 分 解 整 備 業	71 自 動 式 車 輛 洗 淨 施 設	71 科 學 技 術 に 關 す る 試 驗 研 究 機 關	71 の 2 廢 棄 物 處 理 施 設	71 の 4 產 業 廢 棄 物 處 理 施 設	71 の 5 ト リ ク ロ ロ エ チ レ ン 等 に よ る 蒸 留 施 設	72 屎 尿 處 理 施 設	73 下 水 道 終 末 處 理 施 設	74 特 定 事 業 場 か ら 排 出 さ れ る 水 の 處 理 施 設	指 定 地 域 特 定 施 設	総 数	
千種			1		1				1	2					3	1								11
東					2				1	1														5
北					4	2			8						9	5					2			34
西				6	13				10	4					4	4								48
中村									1							1						1		6
中				1	8				4	3						1						1		22
昭和				1					1	1						1								4
瑞穂				5	4				2							4						1		16
熱田					4											1					1			8
中川				5	5	1			2	1					1	1				1	1	2	2	25
港	1	3		9	10	1			1		1	1	1	13	6	1	4	2		9	2	2	18	105
南		1		3	6				1	2					3			1	2		2			25
守山				2	11	2	1		4	1	1			19	9					4				60
緑		2		16	5	10			6	3				28	2	1	3		1	1	1	2		93
名東										3	1			18	3					1		2		28
天白					4	2			6	1				11	3					1				31
総数	1	6	1	52	75	16	1		48	22	3	1	1	103	47	3	4	8	2	15	16	3	24	521

注 業種欄の番号は、水質汚濁防止法施行令別表第1の分類による番号である。

表10-2 水質汚濁防止法による特定事業場数（水域別）

(令和7年3月末 現在)

水 域 名	区	特 定 事 業 場 数	日 平 均 排 水 量				
			400m <sup>3</sup> /日以上	50~400 m <sup>3</sup> /日	0~50 m <sup>3</sup> /日	上乗せ対象	0 m <sup>3</sup> /日
名 古 屋 市 内	千種	9 (6)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (6)
	東	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (5)
	北	6 (4)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (4)
	西	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (2)
	中村	4 (3)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)
	中	22 (21)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	21 (21)
	昭和	4 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (4)
	瑞穂	16 (15)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	15 (15)
	熱田	8 (6)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (6)
	中川	13 (11)	3 (1)	1 (1)	- (-)	- (-)	9 (9)
	港	24 (17)	6 (3)	1 (1)	3 (-)	2 (-)	14 (13)
	南	25 (19)	5 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (18)
	緑	89 (14)	2 (-)	5 (-)	25 (-)	5 (-)	57 (14)
	名東	23 (5)	1 (-)	- (-)	5 (-)	- (-)	17 (5)
	天白	31 (6)	1 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	29 (6)
	総数	281 (138)	26 (5)	7 (2)	34 (-)	7 (-)	214 (131)
名 古 屋 港 ・ 庄 内 川 等	千種	2 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (-)
	北	28 (6)	1 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	26 (6)
	西	46 (19)	2 (-)	2 (1)	3 (1)	- (-)	39 (17)
	中村	2 (1)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
	中川	12 (3)	1 (-)	1 (-)	5 (-)	- (-)	5 (3)
	港	81 (19)	7 (1)	12 (1)	44 (5)	8 (-)	18 (12)
	守山	60 (20)	2 (-)	2 (1)	16 (4)	3 (-)	40 (15)
	名東	5 (1)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	3 (1)
	総数	236 (70)	14 (1)	18 (4)	71 (10)	12 (-)	133 (55)
衣浦湾 ・ 境川等	緑	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (-)
	総数	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (-)
計		521 (208)	40 (6)	25 (6)	105 (10)	19 (-)	351 (186)

注) 下段の括弧書きの数値は、上段のうち有害物質使用特定事業場の数を示す

表 10-3 排水基準監視事業等に基づく行政処分等の件数

(単位：件)

年度 行政処分等	29	30	令和元	2	3	4	5	6
立入検査	232	348	330	311	255	281	281	244
改善命令等	0	0	0	0	0	0	0	0
報告の徴収	1	1	1	1	0	0	0	0
改善勧告	0	0	0	1	0	0	0	0
指導書等	6	17	8	6	3	2	2	2
始末書等	1	0	1	0	1	1	0	0
報告書等	10	18	10	11	6	1	3	7

表 10-4 業種ごとの行政処分等の分類（令和 6 年度）

(単位：件)

処分の種類 業種	改善命令等	報告の徴収	改善勧告	指導書等	始末書等	報告書等	合計
畜産食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
電気業	0	0	0	0	0	0	0
メッキ等表面処理業	0	0	0	1	0	2	3
下水道業	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	1	0	4	0
合計	0	0	0	2	0	7	0

表 10-5 排水基準調査数及び排水基準不適合内訳（令和 6 年度）

項目	pH	BOD	COD	SS	油分	フェノール	銅	亜鉛	溶解性鉄	溶解性マンガン	クロム	大腸菌群数	窒素	燐	カドミウム	シアノ	有機燐	鉛	六価クロム	砒素	総水銀
延調査数	95	71	145	95	84	20	28	32	27	22	30	68	144	144	26	26	18	30	33	22	26
延不適合数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不適合率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

項目	P	C	B	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン	四塩化炭素	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	1,1-ジクロロエタン	1,2-ジクロロエチレン	1,2-トリクロロエタン	1,2-トリクロロエタン	1,3-ジクロロプロパン	チウラム	シマジン	チオベニカルブ	ベンゼン	セレン	ホウ素	フッ素	1,4-ジオキサン	アンモニア等
延調査数	18	22	20	19	19	19	19	20	19	18	17	17	17	17	25	18	30	35	83	22			
延不適合数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不適合率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 「アンモニア等」とは、アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物をいう。

## 11 死魚・油等流出事件

表11-1 公共用水域における死魚事件発生件数

(単位：件)

年 度		30	令和元	2	3	4	5	6
総 数		6	7	9	2	10	5	3
名古屋市内水域	荒子川	-	1	-	-	1	1	-
	中川運河	-	3	-	-	2	-	-
	堀川・新堀川	1	1	-	1	3	-	2
	山崎川	2	-	1	-	2	1	-
	本川	1	-	-	-	-	-	-
	大高川	-	-	-	-	-	-	-
	扇川	-	-	-	-	-	-	-
	植田川	-	-	-	-	-	-	-
	藤川	-	-	-	-	-	-	-
	手越川	-	-	-	-	-	-	-
庄内川等港・水域	戸田川・福田川	-	-	-	-	-	-	-
	新川	本川	-	-	-	-	-	-
	水場川	-	-	2	-	-	-	-
	新地蔵川	-	-	-	-	-	-	-
	庄内川	本川	-	-	-	-	-	-
	矢田川	-	-	-	-	-	-	-
	香流川	-	-	-	-	-	-	-
	名古屋港	-	1	-	1	-	-	-
	池	1	-	-	-	2	2	-
	その他	1	1	6	-	-	1	1

表11-2 死魚・油等流出事件の原因別分類

(単位：件)

年 度	総 数	死魚事件			油等流出事件			
		工場等	D0・水位等	原因不明	工場等	建設工事等	その他	発生源不明
30	23	0	0	6	6	0	0	11
令和元	15	0	0	7	2	0	2	4
2	27	0	2	7	4	0	7	7
3	22	0	0	2	2	2	6	10
4	24	0	4	6	3	1	3	7
5	18	0	2	3	2	2	3	6
6	19	0	2	1	1	0	4	11

## 12 土壤・地下水汚染の規制指導

表 12-1 土壤汚染対策に係る報告件数

報告書等の内容\年度	3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
土壤汚染対策法							
法第3条第1項に基づく土壤汚染状況調査結果報告書	9	1 0	6	1 0	7	8	1 0
法規則第3条に基づく特定有害物質の種類の通知申請書	0	0	0	0	0	0	0
法第3条第1項ただし書に基づく確認申請書	1 0	4 1	3 5	3 6	3 6	1 5	1 2
法第3条第7項に基づく一定の規模以上の土地の形質の変更届出書	—	8	8	1 0	6	6	9
法第3条第8項の命令に係る土壤汚染状況調査結果報告書	—	6	1	1 6	6	7	9
法第4条第1項に基づく一定の規模以上の土地の形質の変更届出書	7 8	8 9	1 0 2	1 3 6	1 4 3	1 1 8	1 1 6
法第4条第2項に基づく土壤汚染状況調査結果報告書	1	5	8	6	3	7	1 1
法第4条第3項（旧法第4条第2項）の命令に係る土壤汚染状況調査結果報告書	0	2	3	0	2	4	3
法第5条第1項の命令に係る土壤汚染状況調査結果報告書	0	0	0	0	0	0	0
法第7条第1項に基づく汚染除去等計画書	—	2	3	2	4	4	4
法第7条第9項に基づく工事完了報告書	—	0	2	4	3	4	1 1
法第7条第9項に基づく実施措置完了報告書	—	0	2	3	2	1	6
法第12条に基づく形質変更時要届出区域における土地の形質の変更届出書	2 2	2 5	3 2	3 7	3 9	6 0	7 4
法第14条に基づく指定の申請書	1 5	1 6	1 7	1 5	1 7	2 4	2 8
法第16条第1項に基づく基準適合認定申請書	1	2	3	2	1	3	0
法第16条に基づく汚染土壤の区域外搬出届出書	1 6	1 9	3 0	2 9	3 4	4 5	4 7
法第22条に基づく汚染土壤処理業許可申請書	0	0	1	0	0	0	0
法第23条に基づく汚染土壤処理業に係る変更届出書	1	1	2	7	1	1	3
環境保全条例							
条例第55条に基づく土壤汚染等調査結果報告書	2 2	1 3	6	9	1 4	1 2	7

条例第56条に基づく調査計画書届出書	23	12	7	13	11	16	10
条例第57条に基づく特定有害物質等取扱工場等設置状況等調査結果報告書	78	90	103	136	143	118	116
条例第57条の2に基づく自主調査結果報告書	26	19	14	15	29	25	36
条例第58条の7に基づく拡散防止管理区域内における土地の形質変更届出書	0	4	2	4	1	2	4
条例第58条の9に基づく形質変更時届出管理区域内における土地の形質変更届出書	15	19	6	8	6	7	20
条例第60条に基づく管理汚染土壤の区域外搬出届出書	7	18	7	8	6	4	19
汚染拡散防止計画書届出書（旧条例）	0	0	0	0	0	0	0
汚染拡散防止措置完了届出書（旧条例）	0	0	0	0	0	0	0

#### 土壤汚染等対策指針

指針第4第2項に基づく被害防止措置計画書届出書	—	—	—	2	9	6	5
指針第4第3項に基づく被害防止措置完了報告書	—	—	—	1	9	6	5

#### 自主報告

土壤汚染等調査結果報告書	0	6	9	8	17	8	14
汚染拡散防止計画書届出書	32	35	33	35	42	55	73
汚染拡散防止措置完了届出書	41	31	29	40	38	35	52

注1 「—」が記載されている報告書等は、改正により新たに定められたもの。

2 過年度の報告件数について一部修正あり。

表12-2 指定基準を超えた報告（土壤汚染対策法に基づくもの）

対象地名	特定有害物質	最大濃度
プラザー工業株式会社瑞穂工場 (瑞穂区河岸一丁目101番)	土壤溶出量：鉛 ふつ素 土壤含有量：鉛	0.013mg/L 1.5mg/L 290mg/kg
名古屋市国際展示場第2展示館改築事業 (港区金城ふ頭二丁目2番1の一部、4番1の一部、5番の一部)	土壤溶出量：鉛 砒素 ふつ素	0.070mg/L 0.094mg/L 1.9mg/L
愛知県新体育館事業計画地 (北区名城一丁目4番1の一部)	土壤溶出量：鉛	0.034mg/L
北村メッキ工業所 (北区駒止町2丁目80番4、80番5)	土壤溶出量：六価クロム シアノ	0.48mg/L 1.1mg/L
(仮称) 名古屋市守山区幸心三丁目既存建物解体工事 (守山区幸心三丁目1601番、1602番、1603番、1812番、1815番、1816番及び1817番)	土壤溶出量：カドミウム 六価クロム ふつ素	0.076mg/L 0.26mg/L 1.8mg/L
ノリタケ株式会社港工場の一部 (港区築三町2丁目39番の一部)	土壤溶出量：砒素	0.11mg/L
東レ株式会社名古屋事業場第二工場 (港区大江町9番地の1)	土壤溶出量：鉛 ふつ素 土壤含有量：鉛	0.69mg/L 4.5mg/L 16000mg/kg
株式会社丸輪自動車整備旧自動車テスター場 (港区十一屋二丁目330番1)	土壤溶出量：砒素	0.013mg/L
名城庭球場改修工事 (北区名城1丁目名城庭球場地内)	土壤溶出量：鉛 土壤含有量：鉛	0.022mg/L 240mg/kg
名古屋市熱田区桜田町敷地 (熱田区桜田町2002番2、2002番3、2009番)	土壤溶出量：カドミウム 鉛 砒素 ふつ素 土壤含有量：鉛	0.010mg/L 0.038mg/L 0.18mg/L 1.9mg/L 240mg/kg
名城公園（北園）再整備 (北区名城1丁目 (名城公園地内))	土壤溶出量：鉛 土壤含有量：鉛	0.031mg/L 360mg/kg
ホリベマシナリー株式会社 (西区又穂町2丁目11番地)	土壤溶出量：鉛 土壤含有量：鉛	0.053mg/L 1000mg/kg
新実技研修施設整備工事 (港区いろは町4丁目5番、5丁目15番)	土壤溶出量：鉛	0.22mg/L
(仮称) レーベン名古屋御器所新築工事 (昭和区塩付通3丁目1番4、1番18、1番19、広路通1丁目1番、3番1、3番3)	土壤溶出量：砒素 ほう素 土壤含有量：鉛	0.013mg/L 1.5mg/L 1400mg/kg
タケウチビューテー株式会社本社 (港区木場町2番地)	土壤溶出量：砒素 ふつ素 土壤含有量：鉛	0.038mg/L 4.4mg/L 670mg/kg
株式会社白洋産業跡地 (西区木前町22番地)	土壤溶出量：トリクロロエチレン ふつ素	0.023mg/L 2.0mg/L
昭和区滝子通2丁目計画解体工事 (昭和区滝子通2丁目2番、2番1、4番、4番1、6番、6番1、8番1、8番2、8番3、8番4)	土壤含有量：鉛	430mg/kg

注1 令和6年度に新たに土壤汚染等の報告のあったものである。

2 対象地名は、土壤汚染の報告に係る土地の名称を示す。土地全てを対象としていない場合がある。

3 特定有害物質のカドミウム、六価クロム、シアノ、鉛、砒素、ふつ素、ほう素には、化合物を含む。

表12-3 土壤汚染等処理基準を超えた報告（環境保全条例に基づくもの）

対象地名	特定有害物質	最大濃度
名古屋物流センター計画（日本特殊陶業株式会社旧本社） (昭和区高辻町1401番、瑞穂区高辻町1407番1)	地下水： クロロエチレン 1, 2-ジクロロエチレン トリクロロエチレン	0.16mg/L 0.45mg/L 0.016mg/L
名古屋市西資源センター移転改築工事敷地内 (西区新木町68番地)	地下水： 硒素 ふつ素	0.16mg/L 1.1mg/L
名古屋市財政局所管普通財産 (北区金城四丁目212番、213番)	土壤溶出量：ふつ素	0.88mg/L
街路樹撤去工事（南-10）（週休2日） (南区滝春町)	土壤溶出量：砒素	0.012mg/L
側溝修繕工事（西-1）及び側溝等改良工事（西-4）（週休2日） (西区比良一丁目地先)	土壤溶出量：砒素 地下水： 砒素	0.082mg/L 0.012mg/L
株式会社エネアーク中部愛知販売支店 (守山区瀬古東一丁目1609番地)	土壤溶出量：鉛 砒素 土壤含有量：鉛	0.15mg/L 0.097mg/L 1700mg/kg
「建物（事務所、温室）新築工事」及び「建物（研修センターほか）新築工事」建設現場 (南区滝春町1番の一部、1番81の一部及び1番82)	土壤溶出量：鉛 砒素 ふつ素	0.018mg/L 0.044mg/L 2.3mg/L
（仮称）サムティ名古屋市西区新道2丁目新築工事 (西区新道二丁目1202番、1203番1及び1203番2)	土壤溶出量：砒素	0.025mg/L
西特別支援学校新校舎建設予定地 (西区浮野町)	土壤溶出量：砒素 ふつ素	0.035mg/L 0.81mg/L
東区矢田駐車場 (東区矢田三丁目1252番の一部)	土壤溶出量：砒素	0.014mg/L
名古屋市瑞穂環境事業所敷地内 (瑞穂区二野町6番29号)	土壤溶出量：ふつ素	0.82mg/L
ムラロン株式会社跡地 (中村区新富町5丁目1番3、1番4、1番5、1番37、1番38、1番39、1番40、1番41及び1番42)	土壤溶出量：砒素	0.023mg/L
名古屋第二環状自動車道勝川高架橋他7橋耐震補強工事 (西区比良三丁目～北区三軒町)	土壤溶出量：六価クロム	0.12mg/L
名古屋市南陽工場敷地内 (港区藤前二丁目101番地)	地下水： シアン 鉛 砒素 ふつ素 ほう素	0.3mg/L 0.016mg/L 0.020mg/L 2.8mg/L 4.9mg/L
東山配水場 (千種区田代町四観音道東地内)	土壤溶出量：カドミウム	0.0091mg/L
本山駅の施設改良工事（一般土木工事）（週休2日制） (千種区末盛通5丁目付近)	土壤溶出量：砒素	0.27mg/L
W E C A R S 名古屋茶屋店北側旧板金棟 (港区東茶屋三丁目地内（名古屋市茶屋新田地区区画整理組合64街区仮1番）)	土壤溶出量：砒素	0.017mg/L
（仮称）サムティ名古屋市北区杉栄町5丁目新築工事 (北区杉栄町5丁目113番、115番)	土壤含有量：鉛	170mg/kg
日産部品東海販売株式会社本社B棟 (昭和区滝子通3丁目33番)	土壤溶出量：ふつ素	0.89mg/L
旧スタイルステーション給油所 (中村区畠江通8丁目27番地)	土壤含有量：鉛	170mg/kg
（仮称）名古屋市守山区幸心三丁目既存建物解体工事 (守山区幸心三丁目1601番、1602番及び1603番)	土壤溶出量：六価クロム ふつ素 地下水： ふつ素	0.38mg/L 1.7mg/L 0.97mg/L
野南保育園仮設園舎設置予定地 (西区浮野町)	土壤溶出量：砒素 ふつ素	0.037mg/L 0.85mg/L

表12-3 土壌汚染等処理基準を超えた報告（環境保全条例に基づくもの）

対象地名	特定有害物質	最大濃度
旧三鶴石油白菊町給油所 (西区枇杷島三丁目2726番、2727番、2728番、2729番)	土壌溶出量：鉛 土壌含有量：鉛	0.12mg/L 430mg/kg
ゲンキー店舗出店予定地 (南区堤起町一丁目51番、52番1、52番2、53番1、53番2、54番)	土壌溶出量：砒素 ふつ素	0.017mg/L 0.9mg/L
八幡鍛金工業株式会社本社工場 (中川区二女子町5丁目47番、52番)	土壌溶出量：カドミウム 六価クロム 砒素 ふつ素 土壌含有量：カドミウム 六価クロム 鉛	0.021mg/L 40mg/L 0.019mg/L 2.5mg/L 78mg/kg 980mg/kg 200mg/kg
名古屋市千種区姫池通1丁目事業計画地 (千種区姫池通1丁目1番、法王町1丁目5番2)	土壌溶出量：砒素	0.040mg/L
ゲンキー店舗出店予定地 (南区堤起町一丁目51番、52番1、52番2、53番1、53番2、54番)	地下水： ふつ素	1.9mg/L
フタバ興産株式会社Dr. Drive平子橋給油所 (南区平子二丁目25番1号)	土壌溶出量：ベンゼン 鉛	0.040mg/L 0.063mg/L
名古屋市中区錦一丁目事業計画地 (中区錦一丁目622番2)	土壌溶出量：ふつ素	1.1mg/L
タカハシ化学工業株式会社 (中村区名駅南三丁目3番40号)	土壌溶出量：トリクロロエチレン	0.018mg/L
東レ株式会社名古屋事業場第二工場 (港区大江町9番地の1)	地下水： ふつ素	1.0mg/L

注1 令和6年度に新たに土壤汚染等の報告のあったものである。

2 対象地名は、土壤汚染の報告に係る土地の名称を示す。土地全てを対象としていない場合がある。

3 特定有害物質のカドミウム、六価クロム、シアン、鉛、砒素、ふつ素、ほう素には、化合物を含む。

4 ゲンキー店舗出店予定地については、令和6年度に新たな土壤汚染等の報告が二度あった。

### 13 地盤沈下の監視指導

表 13-1 地盤沈下量（主要水準点）

(単位:cm)

年度			平成 30	令和 元						測定開 始 から の 累積沈 下量
水準点 番号	測定地点	開始			2	3	4	5	6	
N38	千種区 千種通五丁目	S36.2	△0.19	0.17	0.19	△0.23	△0.41	0.30	△0.31	9.87
N116	東区 葵一丁目	〃	△0.18	0.28	0.35	△0.31	△0.19	0.25	△0.04	7.36
N178	北区 楠町	〃	0.45	0.38	△0.22	0.10	△0.33	0.35	△0.15	5.52
国 176-1	西区 押切一丁目	〃	△0.27	0.30	0.46	△0.37	△0.24	0.28	△0.01	11.58
N31	中村区 岩塙町	〃	△0.15	0.37	0.38	△0.34	0.02	△0.10	0.39	32.96
国 175-1	中区 栄二丁目	〃	△0.24	0.31	0.27	△0.34	△0.18	0.01	0.01	17.35
N29	昭和区 御器所通	〃	△0.05	0.08	0.29	△0.21	△0.35	0.33	△0.30	△4.10
N90	瑞穂区 佐渡町	〃	△0.01	0.16	0.22	△0.28	△0.40	0.19	△0.21	△2.26
国 174-1	熱田区 伝馬一丁目	〃	△0.23	0.20	0.17	△0.10	△0.41	0.08	△0.08	2.43
N197	中川区 富永三丁目	〃	△0.26	0.42	0.34	△0.31	△0.07	△0.20	△0.00	86.33
N192	中川区 万場二丁目	〃	△0.46	0.39	0.28	△0.40	△0.15	△0.00	0.34	78.64
国 1478	港区 当知一丁目	〃	△0.31	0.41	0.32	△0.17	△0.38	0.21	0.16	58.57
N201	港区 新茶屋四丁目	S37.2	△0.24	0.34	0.42	△0.20	△0.09	0.12	0.44	133.42
K9-3	港区 潮見町	S39.2	△0.23	0.07	0.03	0.17	0.43	0.20	△0.18	74.79
N58	南区 要町	S36.2	△0.14	△0.24	0.31	0.40	△0.13	0.01	△0.59	△3.56
国 172	緑区 鳴海町	〃	△0.01	△0.04	0.02	0.08	△0.03	△0.18	0.12	△0.24

注 1 △は地盤の隆起を示す。

- 2 国 175-1 の測定開始からの累積沈下量は、昭和 56 年までの沈下量と昭和 60 年以降の新水準点の沈下量を累積した。
- 3 N201 の測定開始からの累積沈下量は、昭和 58 年以前及び平成 14 年以降の沈下量と昭和 59 年～平成 13 年の旧水準点の沈下量を累積した。

表 13-2 地盤収縮量（地盤沈下観測井）

(単位:cm)

年度			平成 30	令和 元	2	3	4	5	6
測定地点	測定開始	収縮量							
港北 (港区)	S42. 8	年間	0.00	0.00	△0.01	△0.02	△0.02	△0.02	△0.06
		累計	23.86	23.86	23.85	23.83	23.81	23.79	23.73
戸田 (中川区)	S47. 4	年間	0.11	△0.08	0.01	0.12	0.03	△0.08	0.10
		累計	5.25	5.17	5.18	5.30	5.33	5.20	5.30
荒子 (中川区)	S48. 8	年間	0.04	△0.02	△0.01	△0.04	0.25	△0.13	0.13
		累計	4.43	4.41	4.40	4.36	4.51	4.48	4.61
西 (西区)	S54. 5	年間	0.12	△0.01	0.03	0.07	0.04	△0.02	0.16
		累計	4.01	4.00	4.03	4.10	4.14	4.12	4.28

注 1 累計は測定開始以降の累積収縮量である。

2 △は地盤の隆起を示す。

3 四捨五入により、累積と年間の値が対応しない場合がある。

表 13-3 地下水位

(単位:m)

年度			平成 30	令和 元	2	3	4	5	6	
測定地点	測定開始	測定月								
観測井	荒子 (中川区)	S49. 7	8月	欠測	-1.20	-1.24	-1.24	-0.87	-0.88	-0.73
			1月	-1.13	-0.95	-1.26	-1.12	-0.55	-0.60	-0.45
	南陽 (港区)	S50. 9	8月	欠測	-2.75	-2.40	-2.37	-2.44	-2.44	-2.25
			1月	-2.45	-2.20	-2.08	-2.07	欠測	-2.01	-1.90
	中村 (中村区)	S51. 10	8月	-1.61	-1.37	-0.97	-0.48	-1.25	-1.08	-0.93
			1月	-1.35	-1.13	-0.96	-1.12	-0.96	-0.83	-0.66
	熱田 (熱田区)	S53. 1	8月	-3.18	-3.07	-3.01	-2.80	-2.74	-2.37	-2.16
			1月	-3.03	-2.88	-2.98	-2.83	-2.49	-2.07	-1.98
	西 (西区)	S54. 5	8月	-0.87	-0.66	-0.86	-0.83	-0.62	-0.44	-0.31
			1月	-0.78	-0.44	-0.85	-0.77	-0.39	-0.17	-0.06
	北江 (中川区)	S56. 4	8月	-1.93	-1.74	-1.62	-1.68	欠測	-1.22	-1.06
			1月	-1.66	-1.48	-1.58	-1.44	-1.08	-0.94	-0.78
委託観測井	昭和 (港区)	S37. 6	8月	-2.42	-2.40	-1.90	-1.92	-1.81	-1.87	-1.61
			1月	-2.18	-2.05	-1.79	-1.58	-1.70	-1.53	-1.29
	矢田南 (東区)	S51. 4	8月	4.46	4.68	5.34	5.56	5.63	5.70	5.74
			1月	4.61	4.99	5.50	5.54	5.58	5.67	5.84
	堀越 (西区)	〃	8月	-2.11	-1.96	-1.79	-1.57	-1.66	-1.40	-1.16
			1月	-1.96	-1.70	-1.70	-1.56	-1.27	-1.21	-0.84
	千年 (熱田区)	〃	8月	-3.86	-3.73	-3.60	-3.56	-3.52	-3.02	-2.77
			1月	-3.68	-3.78	-3.74	-3.61	-3.33	-2.54	-2.45
	春岡 (千種区)	S54. 4	8月	13.05	13.34	13.94	14.09	13.46	13.41	13.51
			1月	12.38	12.67	12.64	12.91	12.68	12.42	12.71
	御器所 (昭和区)	H25. 4	8月	-0.91	-0.96	-0.55	-0.49	-0.53	-0.75	-0.39
			1月	-0.85	-0.83	-0.62	-0.65	-0.55	-0.52	-0.50
	不老町 (千種区)	〃	8月	4.23	5.53	5.88	6.33	6.98	7.68	8.48
			1月	5.28	5.38	6.77	6.60	7.75	9.28	9.38

注 1 数値は、原点 (T.P. = 0m) から水面までの距離である。

2 観測井の水位は、1月及び8月における1時間ごとの値の月平均値である。

3 委託観測井の水位は、1月及び8月における測定値の月平均値である。

4 不老町については、5本の井戸の地下水位を測定しているが、代表的な1本の地下水位で結果を示した。

表 13-4 常時監視による地盤収縮量と地下水位の状況（令和 6 年度）

番号	観測所 名称	観測 開始 年月	観測の種類	地盤収縮量(cm)		地下水位 (m)						観測開始から の水位 変動量	
				年間 地盤 収縮量	累積 地盤 収縮量	年 平均値	最高値	最低値	令和 5 年度と令和 6 年度の 水位変動量				
									年平均値	最高値	最低値		
1	港北	S 42.8	地盤収縮量	-0.06	23.73	—	—	—	—	—	—	—	
2	戸田	S 47.4	地盤収縮量	0.10	5.30	—	—	—	—	—	—	—	
3	荒子	S 48.8 S 49.7	地盤収縮量 地下水位	0.13	4.61	-0.61	-0.45 (1月)	-0.73 (8月)	+0.19	+0.15	+0.25	+28.93	
4	南陽	S 50.9	地下水位	—	—	-2.07	-1.89 (5月)	-2.25 (8月)	+0.17	+0.11	+0.19	+23.83	
5	中村	S 51.10	地下水位	—	—	-0.85	-0.66 (1月)	-0.93 (8月)	+0.19	+0.16	+0.29	+20.77	
6	熱田	S 53.1	地下水位	—	—	-2.10	-1.98 (5月)	-2.23 (3月)	+0.19	+0.08	+0.21	+15.08	
7	西	S 54.5	地盤収縮量 地下水位	0.16	4.28	-0.23	-0.06 (1月)	-0.36 (3月)	+0.17	+0.12	+0.27	+14.05	
8	北江	S 56.4	地下水位	—	—	-0.94	-0.78 (1月)	-1.06 (8月)	+0.21	+0.16	+0.23	+13.36	

注 1 地下水位のうち、年平均値・最高値・最低値は T.P. 値（東京湾平均海面）に換算した。また最高値・最低値は月平均値の最高値・最低値であり、(月) はその値を示した月を表す。

2 令和 5 年度と令和 6 年度の水位変動量は、各年の年平均値・最高値・最低値を比較したものである。

3 観測開始からの水位変動量は、観測開始月の月平均水位と令和 7 年 3 月の月平均水位とを比較したものである。

表 13-5 環境保全条例による用途別揚水設備数及び実揚水量（区別）

(令和7年3月末現在)

区	総 数			工 業			建 築 物			農 業			温 泉			水道事業			その他の		
	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)	事業所数	揚水設備数	揚水量 ( <sup>3</sup> m/ 日)
計	235	325	22,145	115	173	14,126	21	32	980	14	19	1,313	0	0	0	3	3	268	82	98	5,459
千種	16	27	2,794	3	4	68	7	10	163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	13	2,562
東	7	10	273	5	8	273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
北	13	13	1,576	7	7	47	0	0	0	3	3	802	0	0	0	0	0	0	3	3	728
西	21	42	5,582	15	34	5,283	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	8	299
中村	26	32	3,210	6	10	2,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	257	19	21	399
中	10	12	444	4	5	217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	7	227
昭和	15	22	865	3	3	23	4	7	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	12	574
瑞穂	13	14	94	7	8	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	27
熱田	5	5	5	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	1
中川	19	28	630	12	16	597	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	34
港	21	30	3,156	10	19	2,706	0	0	0	8	8	449	0	0	0	0	0	0	3	3	1
南	6	6	158	4	4	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	73
守山	28	41	2,305	19	29	1,837	7	10	454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	14
緑	25	31	878	15	21	329	1	1	4	1	1	31	0	0	0	0	0	0	8	8	514
名東	4	4	69	0	0	0	1	1	56	0	0	0	0	0	0	1	1	10	2	2	2
天白	6	8	107	3	3	38	1	3	35	1	1	31	0	0	0	0	0	0	1	1	4

注1 揚水量は、令和6年度中の日平均揚水量である。

2 合計は、小数点以下の処理により一致しないことがある。

## 14 騒音・振動の実態監視

表 14-1 環境騒音実態監視（一般地域）結果

用途地域	測定地点数	等価騒音レベル (dB)					
		昼間			夜間		
		平均値	最大値	最小値	平均値	最大値	最小値
第1種低層住居専用地域	17	48	60	44	39	51	35
第2種低層住居専用地域	0	—	—	—	—	—	—
第1種中高層住居専用地域	3	48	49	47	39	40	37
第2種中高層住居専用地域	6	50	55	46	41	47	37
第1種住居地域	37	49	63	42	41	52	35
第2種住居地域	0	—	—	—	—	—	—
準住居地域	0	—	—	—	—	—	—
近隣商業地域	11	53	60	46	45	52	37
商業地域	7	55	59	52	49	54	44
準工業地域	10	52	56	47	42	52	37
工業地域	9	52	59	49	45	52	42
工業専用地域	1	62	62	62	58	58	58
未指定	2	47	49	44	41	43	39
全市	103	50	63	42	42	58	35

注 1 市内 103 地点、令和 6 年 9 月～令和 7 年 1 月調査

2 平均値は各地点の等価騒音レベルの算術平均値

表 14-2 騒音に係る環境基準の達成状況（一般地域）

地域の 類型	測定 地点数	環境基準の達成状況				基準値(dB)	
		昼 間		夜 間		昼 間	夜 間
		達成 地点数	達成率(%)	達成 地点数	達成率(%)		
A 地域	26	25	96	24	92	55	45
B 地域	39	38	97	36	92	55	45
C 地域	37	37	100	32	86	60	50
全市	102	100	98	92	90	—	—

注 1 環境基準が適用されない工業専用地域（1 地点）は除き、市内 102 地点

2 令和 6 年 9 月～令和 7 年 1 月調査

3 A 地域：第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域及び第2種中高層住居専用地域

B 地域：第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域及び未指定の地域

C 地域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

表 14-3 自動車騒音の経年変化（定点）

(単位: dB)

年度			H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		要請限度	
番号	道路名	区分 測定地点	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
①	一般国道 1 号	中川区 昭和橋通	68	64	68	64	68	64	69	64	68	64	68	63	68	64	75 70	
②	一般国道 19 号	北区 山田町	69	66	69	65	70	66	70	65	70	66	69	66	69	65		
③	一般国道 23 号	南区 浜田町	—	—	67	67	66	67	65	66	67	67	66	67	67	68		
④	一般国道 23 号	南区 堤町	61	58	62	59	62	59	61	58	61	59	62	59	61	59		
⑤	一般国道 41 号 名古屋高速 1 号楠線	北区 萩野通	72	67	—	—	71	67	71	66	71	67	71	67	71	67		
⑥	一般国道 302 号 名古屋第二環状自動車道	西区 八筋町	59	54	60	56	—	—	59	54	58	53	59	54	58	53		
⑦	主要県道 名古屋長久手線	名東区 小井堀町	71	66	71	67	72	67	70	68	70	65	65	59	65	60		
⑧	主要市道 名古屋環状線	中川区 小碓通	69	65	69	66	70	65	70	66	69	66	69	65	68	65		
⑨	一般国道 1 号 名古屋高速 3 号大高線	瑞穂区 明前町	—	—	—	—	—	—	71	68	71	68	71	69	71	68		
⑩	一般国道 23 号 伊勢湾岸自動車道	緑区 桶狭間南	—	—	72	70	—	—	72	69	72	71	73	71	73	71		
⑪	一般国道 23 号	港区 十一屋二丁目	—	—	—	—	—	—	72	71	71	71	71	71	71	70		
⑫	一般国道 23 号	港区 善南町	71	70	71	71	71	71	70	70	71	70	71	71	70	69		
⑬	一般国道 23 号	港区 藤前四丁目	73	74	73	74	73	74	73	74	—	—	59	60	59	59		
⑭	一般国道 41 号 名古屋高速 11 号小牧線	北区 大我麻町	72	70	73	71	—	—	71	68	70	68	70	68	70	68		
⑮	一般国道 23 号 名古屋高速 3 号大高線	緑区 大高台一丁目	—	—	54	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
⑯	一般国道 23 号 名古屋高速 3 号大高線	緑区 大高町	—	—	61	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

注 1 昼間：6 時～22 時、夜間：22 時～翌 6 時

2 1 週間測定を行い、代表する 3 日間の結果を用いて要請限度の評価を行った。

3 要請限度を超えたものについては、下線で示した。

4 周辺工事のため、令和 4 年度⑬、令和 2 年度⑥、令和元年度⑤、平成 30 年度③について測定を休止した。

5 ③は令和元年度に環境施設帯が供用されたため、令和元年度に調査位置を変更した。

6 ⑬は令和 5 年度に環境施設帯が供用されたため、令和 5 年度に調査位置を変更した。

7 ⑩、⑮、⑯は平成 27 年度より令和 2 年度まで隔年で測定を実施した。

8 令和 3 年度から⑨～⑭は毎年で測定を実施した。

表 14-4 都市高速道路及び名古屋環状 2 号線沿線における騒音測定結果

(単位: dB)

年度		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		要請限度	
道 路 名	測定地点 区分	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間	昼 間	夜 間
大高線	瑞穂区堀田通	71	67	71	67	71	66	71	67	69	65	69	65	69	65	75	70
都心環状線	中区大井町	64	59	64	59	64	58	63	57	63	58	63	59	63	58		
楠線	北区清水五丁目	70	67	70	67	70	66	70	67	70	67	70	68	70	68		
東山線	千種区日岡町	61	55	62	55	61	54	61	54	59	52	59	54	59	53		
小牧線	北区新沼町	74	<u>72</u>	74	<u>72</u>	73	70	71	67	71	68	71	69	72	70		
清須線	西区 上名古屋三丁目	69	66	69	66	69	66	69	66	69	66	70	67	69	66		
東海線	熱田区 大宝四丁目	64	60	63	60	64	60	64	60	63	60	64	61	64	61		
名古屋環状 2 号線	守山区小幡 三丁目	56	50	56	50	56	50	56	49	56	50	56	51	56	50		
名古屋環状 2 号線	名東区 社口二丁目	59	49	56	49	59	49	58	50	59	50	57	50	57	50		

注 1 住宅都市局の資料から作成

2 要請限度を超えたものについては、下線で示した。

3 昼間：6 時～22 時、夜間：22 時～翌 6 時

表 14-5 環境基準の面的評価

	環境基準達成戸数（環境基準達成率）				
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
昼間・夜間	255,991 戸 (97%)	257,056 戸 (97%)	256,475 戸 (97%)	289,414 戸 (97%)	291,191 戸 (97%)
昼 間	259,999 戸 (98%)	259,614 戸 (98%)	258,385 戸 (98%)	291,461 戸 (98%)	292,753 戸 (98%)
夜 間	256,587 戸 (97%)	257,683 戸 (97%)	257,425 戸 (97%)	290,633 戸 (97%)	292,113 戸 (98%)
評価区間内戸数	264,471 戸	264,473 戸	264,473 戸	299,003 戸	299,130 戸

注 評価区間内戸数は、道路延長の延伸や評価システムの更新等により増減している。

表 14-6 環境基準の面的評価（定期監視：8 地点）

(令和 6 年度)

番号	道 路 名 (調査地點)	評価区間		道路に面する地域における面的評価			区間内全戸数(戸)
		起点	終点	環境基準達成状況 (達成戸数)			
		昼間	夜間	昼夜間			
①	一般国道1号 (中川区昭和橋通)	中川区 昭和橋通	中川区 昭和橋通	99.7% (695)	99.9% (696)	99.7% (695)	697
②	一般国道19号 (北区山田町)	北区 山田一丁目	北区 上飯田東町	98.7% (827)	99.5% (834)	98.7% (827)	838
③	一般国道23号 (南区浜田町)	南区 浜田町	南区 浜田町	100% (33)	90.9% (30)	90.9% (30)	33
④	一般国道23号 (南区堤町)	南区 堤町	南区 七条町	100% (454)	100% (454)	100% (454)	454
⑤	一般国道41号 名古屋高速1号楠線 (北区萩野通)	北区 黒川本通	北区 川中町	65.6% (621)	64.8% (613)	63.5% (601)	946
⑥	一般国道302号 名古屋第二環状自動車道 (西区八筋町)	西区 貴生町	西区 赤城町	86.7% (242)	86.7% (242)	86.7% (242)	279
⑦	主要県道名古屋長久手線 (名東区小井堀町)	名東区 姫若町	名東区 小井堀町	98.6% (706)	98.3% (704)	98.3% (704)	716
⑧	主要市道名古屋環状線 (中川区小碓通)	中川区 昭和橋通	港区 川西通	99.3% (285)	99.3% (285)	99.3% (285)	287

注 1 昼間：6 時～22 時 夜間：22 時～翌 6 時

2 環境基準は 1 日の調査結果を用いて面的評価による達成状況の評価を行った。

表 14-7 新幹線鉄道騒音・振動測定結果（定期監視）

番号	調査地点等				列車速度 (km/h)	騒音		振動	
	場所	測定側	用途地域	測定年月日		調査結果(dB)	環境基準(dB)	調査結果(dB)	指針値(dB)
①	中村区新富町	下り側	一種住居	R5. 10. 19	138	66	70	56	
②	熱田区河田町	上り側	準工業	R5. 10. 24	200	65	75	61	
		下り側	準工業	R5. 10. 17	198	65	75	58	
③	熱田区二番二丁目	上り側	一種住居	R5. 10. 13	211	68	70	58	70
	熱田区四番二丁目	下り側	工業		210	67	75	60	
④	南区豊田二丁目	上り側	準工業	R5. 10. 31	227	65	75	62	
		下り側	一種住居	R5. 10. 22	225	63	70	59	
⑤	緑区大高町鷺津	上り側	近隣商業	R5. 10. 11	273	72	75	63	
参考	熱田区六番二丁目	上り側	商業	R5. 10. 22	207	74	75	63	

- 注 1 騒音、振動の調査結果は、連続して通過する 20 本の列車のうち、ピークレベルの大きさの上位半数を平均した評価値で、騒音はパワー平均値、振動は算術平均値である。
- 2 列車速度は、騒音の評価値を求めるのに使用した列車速度の算術平均値である。
- 3 対象路線の測定側の近接軌道中心から 25m の地点を測定点とした。
- 4 熱田区六番二丁目は、地域を代表する地点ではないが、開業当初は無道床鉄橋であったため、当分の間『参考』地点と定めた。

表 14-8 新幹線鉄道騒音・振動測定結果（実態監視）

番号	調査地点等				列車速度 (km/h)	騒音 (dB)				振動 (dB)				備考
	場所	調査側	用途地域	年月日		12.5m	25m	50m	環境基準	12.5m	25m	50m	指針値	
1	中村区新富町	下り側	一種住居	R2. 10. 14	133	74	73	69	70	49	47	45		
2	西区枇杷島二丁目	上り側	準工業	R2. 10. 14	127	-	-	68	75	-	-	48		
3	中村区新富町	下り側	一種住居	R2. 10. 14	133	72	67	66	70	52	55	53		
5	中村区栄生町	下り側	一種住居	R2. 11. 9	112	81	77	66		63	61	56		
6	中村区千原町	下り側	準工業	R2. 10. 21	107	75	-	70*	75	63	-	58*	* : 41m	
7	中村区井深町	下り側	準工業	R2. 10. 21	86	71	66	-		59	53	-		
8	中川区柳堀町	下り側	準工業	R2. 10. 16	111	67	-	-		47	-	-*		
9	中川区露橋一丁目	下り側	準工業	R2. 9. 29	142	69	67	64		49	48	45		
10	中川区露橋二丁目	下り側	商業	R2. 10. 28	136	-	71	-	70	-	52	-		
11	中川区尾頭橋四丁目	上り側	商業	R2. 10. 1	149	-	72	69		-	48	49		
12	中川区尾頭橋二丁目	上り側	準工業	R2. 10. 26	164	-	67	64		-	52	51		
13	中川区荒江町	下り側	一種住居	R2. 10. 6	149	-	65	60		-	51	47		
14	中川区荒江町	下り側	一種住居	R2. 10. 12	158	65	65	62	70	53	51	49	70	
15	中川区牛立町	下り側	一種住居	R3. 5. 24	157	67	66	61		56	50	47		
16	熱田区切戸町	上り側	準工業	R2. 10. 22	194	68	64	61		75	58	57	51	
17	中川区牛立町	下り側	一種住居	R2. 11. 6	181	71	66	64	70	51	49	48		
18	中川区荒越町	下り側	一種住居	R2. 11. 4	188	-	66	63		-	56	51		
19	熱田区野立町	上り側	準工業	R2. 10. 20	200	68	66	62		68	62	56		
20	熱田区河田町	上り側	準工業	R2. 10. 20	201	70	66	-	75	63	61	-		
		下り側	準工業	R2. 10. 20	207	70	67	-		59	57	-		
		下り側	工業	R2. 10. 20	193	73	68	67		63	59	58		
22	熱田区六番一丁目	下り側	一種住居	R2. 9. 28	200	72	70	64	70	64	63	54		
25	熱田区四番二丁目	下り側	一種住居	R2. 11. 17	205	69	67	63		67	58	58		
26	熱田区二番二丁目	上り側	一種住居	R2. 10. 16	203	74	72	69		60	59	55		
	熱田区四番二丁目	下り側	工業	R2. 10. 16	208	71	68	65	75	64	60	54		

番号	調査地点等				列車速度 (km/h)	騒音 (dB)				振動 (dB)				備考
	場所	調査側	用途地域	年月日		12.5m	25m	50m	環境基準	12.5m	25m	50m	指針値	
27	熱田区南一番町	下り側	準工業	R2.11.9	210	72	69	64	75	60	54	53		
28	熱田区千年二丁目	上り側	準工業	R2.11.12	203	69	68	66		67	62	60		
29	熱田区千年二丁目	下り側	準工業	R2.11.12	199	71	68*	65		62	58*	56	* : 28m	
30	南区明治一丁目	上り側	準工業	R3.4.27	211	66	65	61		70	64	58		
31	南区明治二丁目	下り側	一種住居	R2.10.13	217	68	68	64	70	51	57	56		
32	南区豊二丁目	上り側	準工業	R2.10.22	221	69	68	63	75	68	65	58		
33	南区豊田二丁目	上り側	準工業	R2.10.22	219	68	66	66		62	60	59		
		下り側	一種住居	R2.10.22	222	67	65	67	70	62	59	51		
34	南区豊田二丁目	上り側	準工業	R2.11.18	231	74	72	70	75	64	58	56		
35	南区戸部下二丁目	上り側	準工業	R2.11.5	241	72	71	67		65	64	58		
36	南区戸部下二丁目	下り側	工業	R2.10.29	228	74	73	70		64	60	59		
37	南区塩屋町	上り側	準工業	R2.10.21	253	74	71	66		70	64	63		
38	南区立脇町	上り側	近隣商業	R2.10.21	254	-	73*	68	75	-	69*	59	* : 30m	
39	南区立脇町	上り側	準工業	R2.10.27	253	75	70	64		61	57	53		
40	南区星崎一丁目	上り側	準工業	R2.10.6	249	73	73	70		54	53	55		
41	南区元鳴尾町	上り側	準工業	R2.10.6	252	74	73	67		54	54	51		
42	南区元鳴尾町	上り側	一種住居	R2.10.12	266	74	71	66	70	55	52	52		
43	南区元鳴尾町	上り側	一種住居	R2.11.6	266	74	71	68		57	56	58		
44	緑区大高町中屋敷	上り側	二種住居	R2.10.15	275	71	68	-		61	58	-		
45	緑区大高町八幡	下り側	二種住居	R2.10.15	268	-	-	65		-	-	55		
46	緑区大高町鷺津	上り側	近隣商業	R2.10.26	264	72	71	-	75	70	61	-		
47	緑区大高町砦前	上り側	準工業	R2.10.20	269	74	74	-		59	52	-		
48	緑区大高町大平戸	上り側	一種住居	R2.10.20	255	72	71	66	70	62	59	59		
49	緑区野末町	上り側	準工業	R2.10.27	273	74	74	69	75	56	53	48		

注1 網掛け部分は、騒音環境基準値または振動指針値を超えるものを示す。

2 「-」は、周辺環境等で測定を実施していないことを示す。

3 「\*」は、周辺環境等の影響で、備考に記載した距離で測定したことを示す。

4 対象路線の測定側の近接軌道中心から 12.5m、25m 及び 50m の地点を測定点とした。

表14-9 在来鉄道騒音・振動測定結果（実態監視）

地点番号	路線名	調査地点		軌道構造	測定側	等価騒音レベル [L <sub>Aeq</sub> ] (dB)		最大騒音レベル [L <sub>Amax</sub> ] (dB)		振動レベル [V.L.] (dB)		列車本数(昼間)	列車速度(km/h)	測定日	備考
						12.5m	25m	12.5m	25m	12.5m	25m				
1	JR 東海道本線	西区	枇杷島町字柳場	鉄橋	上り側	70	68	86	83	57	56	383	86	R3.9.21	
2	JR 東海道本線	中区	正木四丁目	掘割	上り側	61	57	76	70	51	47	363	78	R3.10.28	()#:データ数僅少のため参考値
	(名鉄 名古屋本線)					61	(55)#+	74	(68)#+	45	43	884	47		
	(JR 中央本線)					57	-	72	-	46	45	309	60		
3	JR 東海道本線	熱田区	中田町	平地	上り側	67*	60	84*	76	59*	51	363	87	R3.11.12	*: 10m
	(名鉄 名古屋本線)					62*	59	76*	71	56*	50	884	86		
4	JR 東海道本線	瑞穂区	内浜町	高架	下り側	60	56	76	72	53	50	363	104	R3.10.18	
5	JR 東海道本線	南区	豊三丁目	高架	上り側	57	56*	73	73*	52	51*	363	110	R3.10.4	*: 22m
6	JR 東海道本線	南区	戸部下一丁目	直擁壁	上り側	56*	54**	72*	71**	48*	49**	363	94	R3.10.15	測定地点変更 *: 17.5m **: 23m
7	JR 東海道本線	南区	鳴尾一丁目	直擁壁	上り側	54	52	71	69	46	47	327	109	R3.10.8	
8	JR 東海道本線	緑区	大高町字鶴田	直擁壁	上り側	53	50	70	65	47	45	327	85	R3.10.20	
9	JR 東海道本線	緑区	森の里一丁目	高架	上り側	54	53*	69	68*	43	40*	327	115	R3.11.4	*: 29m
10	JR 中央本線	中川区	山王四丁目	直擁壁	下り側	67	65	83	82	59	57	309	80	R3.11.16	
	(名鉄 名古屋本線)					62	61	74	74	50	50	884	75		
11	JR 中央本線	中区	金山五丁目	高架	上り側	55*	55	69*	70	54*	48	309	76	R3.11.2	*: 6m
12	JR 中央本線	昭和区	鶴舞二丁目	高架	上り側	-	57	-	73	-	52	309	80	R4.3.17	
13	JR 中央本線	千種区	千種二丁目	高架	上り側	58	58	75	73	52	46	309	94	R3.10.27	
14	JR 中央本線	東区	出来町三丁目	掘割	上り側	57*	52	72*	67	51*	46	309	88	R3.10.7	*: 11m
15	JR 中央本線	東区	矢田南五丁目	鉄橋	上り側	61	60	77	76	56	53	309	83	R3.10.7	
16	JR 中央本線	北区	山田町	盛土	下り側	59	59	77	77	54	48	309	90	R3.9.28	
17	JR 中央本線	守山区	新守山	盛土	上り側	66	62	84	80	59	54	309	84	R3.10.6	
18	JR 関西本線	中川区	柳森町	高架	単線(下)	51	49	74	71	51	48	150	91	R3.10.19	
	(近鉄 名古屋線)					55	52	71	67	46	43	530	110		
19	JR 関西本線	中川区	伏屋五丁目	直擁壁	単線(下)	49*	50	71*	72	49*	45	150	79	R3.10.15	*: 17m
20	JR 関西本線	中川区	西伏屋二丁目	コンクリート橋	単線(下)	58*	57	81*	79	50*	49	150	78	R3.10.15	*: 14.5m
21	名鉄 名古屋本線	西区	枇杷島一丁目	鉄橋	上り側	77	74	90	87	59	57	739	47	R3.10.5	
25	名鉄 名古屋本線	瑞穂区	苗代町	高架	上り側	62	60	77	75	62	57	446	68	R3.10.22	
26	名鉄 名古屋本線	南区	呼続元町	平地	下り側	63	55	81	73	58	56	446	81	R3.11.5	
27	名鉄 名古屋本線	南区	西桜町	盛土	下り側	61	56	79	74	57	55	446	83	R3.11.9	
28	名鉄 名古屋本線	南区	粕畠町	平地	下り側	64	63	81	79	67	63	446	76	R3.11.2	
29	名鉄 名古屋本線	緑区	鳴海町字上汐田	高架	下り側	52	50	67	65	43	42	446	76	R3.10.18	
30	名鉄 名古屋本線	緑区	左京山	平地	下り側	66	62	84	79	49	43	439	90	R3.10.6	

地点番号	路線名	調査地点	軌道構造	測定側	等価騒音レベル【L <sub>Aeq</sub> 】(dB)		最大騒音レベル【L <sub>Amax</sub> 】(dB)		振動レベル【V.L】(dB)		列車本数(基間)	列車速度(km/h)	測定日	備考
					12.5m	25m	12.5m	25m	12.5m	25m				
31	名鉄 名古屋本線	緑区 鳴海町字米塚	平地	下り側	67	61*	84	77*	60	54*	439	89	R3.10.29	* : 27m
32	名鉄 名古屋本線	緑区 太子三丁目	平地	下り側	60	57	76	74	49	46	439	74	R3.10.8	
33	名鉄 常滑線	熱田区 伝馬二丁目	盛土	上り側	64	62	81	79	60	57	437	84	R3.10.26	
34	名鉄 常滑線	南区 氷室町	高架	上り側	59	57	75	73	54	44	437	76	R3.11.11	
35	名鉄 常滑線	南区 観音町	高架	上り側	55	52	71	69	49	50	437	89	R3.10.15	
36	名鉄 常滑線	南区 宝生町	平地	下り側	64*	61	82*	78	54*	56	437	81	R3.10.6	* : 18m
37	名鉄 常滑線	南区 大同町	高架	下り側	55	54	72	71	46	47	437	94	R3.10.20	大規模改良線
38	名鉄 犬山線	西区 中小田井二丁目	直擁壁	下り側	54	53	73	71	54	58	318	94	R3.10.14	
39	名鉄瀬戸線	北区 清水三丁目	高架	下り側	54*	52	71*	69	56*	45	233	56	R3.10.4	* : 9.5m
40	名鉄瀬戸線	北区 大曾根一丁目	高架	下り側	50	48	68	67	57	55	233	71	R3.9.30	
41	名鉄瀬戸線	東区 矢田四丁目	直擁壁	上り側	56	51	74	70	64	56	233	57	R3.10.12	
42	名鉄瀬戸線	守山区 甘軒家	平地	上り側	61	53	80	72	59	54	233	59	R3.10.5	
45	名鉄瀬戸線	守山区 大森五丁目	平地	上り側	66	63	84	80	58	51	233	50	R3.10.5	
46	近鉄 名古屋線	中村区 下米野町	平地	上り側	-	60	-	74	-	56	530	67	R3.11.4	測定地点変更
47	近鉄 名古屋線 (JR関西本線)	中村区 烏森町	高架	上り側	59	56	74	72	54	46	530	101	R3.10.19	
	45				43	67	63	52	42	150	98			
48	近鉄 名古屋線 (JR関西本線)	中村区 野上町	高架	上り側	58	58	73	72	49	45	530	99	R3.10.26	()# : データ数僅少のため参考値
	49				(45)#+	70	(65)#+	45	(44)#+	150	(109)#+			
49	近鉄 名古屋線	中川区 伏屋四丁目	高架	上り側	58	56	73	71	46	46	530	97	R3.11.11	大規模改良線
50	近鉄 名古屋線	中川区 楠津西町	高架	下り側	57	54	72	68	44	45	530	101	R3.10.5	
51	近鉄 名古屋線	中川区 水里五丁目	平地	下り側	67	62	83	79	52	48	530	88	R3.10.5	
52	名古屋市交通局 東山線	名東区 社台三丁目	高架	下り側	60	58	75	73	54	49	488	60	R3.11.12	
53	名古屋市交通局 東山線	名東区 本郷三丁目	高架	下り側	68	63	82	77	55	49	488	52	R3.11.10	
54	名古屋臨海鉄道 東港線	南区 浜田町	鉄橋	単線(下)	56	46	79	70	61	56	18	19	R3.10.14	
55	東海交通事業 城北線	西区 中小田井五丁目	高架	上り側	48	47	74	72	46	42	48	80	R3.10.21	
56	名古屋臨海高速鉄道あおなみ線	中川区 小本一丁目	高架	下り側	48	46	67	66	42	43	177	58	R3.10.22	新線
57	名古屋臨海高速鉄道あおなみ線	港区 泰明町	高架	下り側	50	49	70	69	51	50	141	79	R3.9.28	新線
58	名古屋臨海高速鉄道あおなみ線	港区 稲永二丁目	高架	上り側	47	46	68	65	49	48	141	59	R3.10.6	新線

注1 「路線名」の欄の( )で示された路線は、複数の在来鉄道路線が並走する地点において、遠隔側の路線であることを示す。

注2 「測定側」は、名古屋駅方向を「上り」とする。なお、名鉄瀬戸線は栄町駅方向、名古屋臨海鉄道東港線は笠寺駅方向、東海交通事業城北線は枇杷島駅方向を「上り」とする。

注3 「-」は、周辺環境等で測定を実施していないことを示す。

注4 「\*」「\*\*」は、周辺環境等の影響で、備考に記載した距離で測定したことを示す。

注5 「レール」は、定尺レールを「S」、ロングレールを「L」とする。

注6 №22は周辺工事、№23・24は接道交通量、№43・44は高架化工事による影響のため、調査を休止した。

(資料 14) 航空機騒音定期監視（定期監視）

表 1 調査地点の概要及び調査結果

(単位 : dB)

地点番号	調査地点	調査期間	調査結果 (L den <sup>注1)</sup> )	環境基準 (用途地域)
①	北区六が池町	R7. 1. 9～1. 22	57	57 (第1種住居地域)
②	守山区守山二丁目	R7. 1. 28～2. 10	55	

注 1 L den (時間帯補正等価騒音レベル) とは、夕方・夜間の騒音に重み付け（各航空機の騒音エネルギーに、夕方は 5 dB、夜間は 10 dB 加算）を行い評価した 1 日の等価騒音レベルです。飛行騒音だけでなく、空港内で発生する地上騒音についても評価の対象としています。

$$L_{den} = 10 \log_{10} \left\{ \frac{T_0}{T} \left( \sum_i 10^{\frac{L_{AE, di}}{10}} + \sum_j 10^{\frac{L_{AE, ej}+5}{10}} + \sum_k 10^{\frac{L_{AE, nk}+10}{10}} \right) \right\}$$

$L_{AE, di}$  : 昼間(午前 7 時～午後 7 時)の i 番目の航空機騒音のエネルギー( $L_{AE}$ )  
 $L_{AE, ej}$  : 夕方(午後 7 時～午後 10 時)の j 番目の航空機騒音のエネルギー( $L_{AE}$ )  
 $L_{AE, nk}$  : 夜間(午後 10 時～翌午前 7 時)の k 番目の航空機騒音のエネルギー( $L_{AE}$ )  
 $T$  : 1 日の時間(86,400 秒)       $T_0$  : 規準化時間(1 秒)

表 2 調査結果の推移

(単位 : dB)

調査年度 調査地点	北区六が池町	守山区守山二丁目
R02	58	54
R03	59	55
R04	56	55
R05	56	54
R06	57	55
環境基準	57	57

注 調査結果は、2 週間の短期測定による結果を示します。

## 15 騒音・振動防止対策のための規制指導

表 15-1 騒音規制法及び振動規制法による特定工場等数

(令和 7 年 3 月末現在)

種類 区	騒音規制法による 特定工場等数	振動規制法による 特定工場等数
総数	4,077	2,320
千種	111	35
東	205	81
北	161	85
西	255	173
中村	288	82
中	531	74
昭和	98	50
瑞穂	127	76
熱田	174	105
中川	371	254
港	606	461
南	355	288
守山	203	136
緑	403	310
名東	44	12
天白	145	98

表 15-2 環境保全条例による騒音・振動発生施設届出工場・事業場数

(令和 7 年 3 月末現在)

種類 区	騒音発生施設 設置工場・事業場数	振動発生施設 設置工場・事業場数
総数	4,688	5,980
千種	237	331
東	223	319
北	241	304
西	316	346
中村	368	509
中	530	920
昭和	195	233
瑞穂	173	225
熱田	204	236
中川	356	418
港	591	639
南	253	294
守山	226	277
緑	358	426
名東	188	219
天白	229	284

表 15-3 騒音規制法による特定建設作業実施届出数

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

作業区	1 くい打機等を使用する作業	2 びょう打機を使用する作業	3 さく岩機を使用する作業	4 空気圧縮機を使用する作業	5 コンクリートブロック等を設けて行う作業	6 バックホウを用いる作業	7 トラクターショベルを用いる作業	8 ブルドーザーを用いる作業	合計
総数	122	0	8,559	247	5	28	2	2	8,965
千種	9	0	486	18	1	1	0	0	515
東	4	0	308	11	0	3	0	0	326
北	5	0	636	12	0	4	0	0	657
西	14	0	655	17	0	3	0	0	689
中村	9	0	904	22	1	2	0	0	938
中	17	0	448	22	1	7	0	0	495
昭和	3	0	405	20	0	1	0	1	430
瑞穂	12	0	402	16	1	1	1	0	433
熱田	4	0	309	9	1	0	0	0	323
中川	17	0	787	18	0	0	0	0	822
港	9	0	542	27	0	0	0	0	578
南	2	0	505	14	0	1	0	0	522
守山	5	0	530	16	0	2	0	1	554
緑	5	0	656	4	0	2	1	0	668
名東	3	0	553	14	0	0	0	0	570
天白	4	0	433	7	0	1	0	0	445

注 作業欄の番号は、騒音規制法施行令別表第2の分類による番号である。

表 15-4 振動規制法による特定建設作業実施届出数

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

作業区	1 くい打機等を使用する作業	2 鋼球を使用して破壊する作業	3 舗装版破碎機を使用する作業	4 ブレーカーを使用する作業	合計
総数	263	0	1	6,203	6,467
千種	23	0	0	332	355
東	19	0	0	206	225
北	11	0	0	386	397
西	28	0	0	468	496
中村	26	0	0	708	734
中	36	0	0	254	290
昭和	14	0	0	334	348
瑞穂	18	0	0	267	285
熱田	4	0	0	246	250
中川	20	0	0	668	688
港	12	0	0	257	269
南	12	0	0	451	463
守山	13	0	0	337	350
緑	8	0	1	533	542
名東	10	0	0	372	382
天白	9	0	0	384	393

注 作業欄の番号は、振動規制法施行令別表第2の分類による番号である。

表 15-5 環境保全条例による騒音特定建設作業実施届出数

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

作業区	1 くい打 機等を 使用す る作業	2 びょう 打機を 使用す る作業	3 さく岩 機を使 用する 作業	4 空気圧 縮機を 使用す る作業	5 コンクリート プラント 等を設 けて行 う作業	6 動力、 火薬等 で解 体、破 壊する 作業	7 コンクリート ミキサー等 を使用す る作業	8 コンクリート カッターを 使用す る作業	9 ブルドー ザー等 を使用す る作業	10 ロードロー ラー等を 使用す る作業	合計
総数	1 0	32	4	0	2,872	3,366	3,996	11,293	5,514	27,078	
千種	-	-	-	-	-	205	209	166	667	288	1,535
東	-	-	-	-	-	88	132	159	378	188	945
北	-	-	-	-	-	203	169	319	805	388	1,884
西	-	-	-	-	-	229	248	269	838	371	1,955
中村	-	-	-	-	-	222	211	492	1,104	596	2,625
中	-	-	-	-	-	139	178	240	499	277	1,333
昭和	-	-	-	-	-	175	161	156	568	234	1,294
瑞穂	-	-	-	-	-	164	156	132	529	216	1,197
熱田	-	-	-	-	-	92	98	152	400	196	938
中川	-	-	-	-	-	289	316	339	1,051	492	2,487
港	1 0	32	4	0	155	261	328	737	416	1,934	
南	0 0	0	0	0	202	150	193	671	266	1,482	
守山	-	-	-	-	-	185	268	227	735	352	1,767
緑	-	-	-	-	-	196	347	308	1,008	514	2,373
名東	-	-	-	-	-	164	254	313	714	430	1,875
天白	-	-	-	-	-	164	208	203	589	290	1,454

注 1 作業欄の番号は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則別表第12の分類による番号である。

2 「-」は、届出を要しない。

表 15-6 環境保全条例による振動特定建設作業実施届出数

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

作業区	1 くい打機等を使用する作業	2 鋼球を使用して破壊する作業	3 舗装版破碎機を使用する作業	4 ブレーカーを使用する作業	合計
総数	1	0	0	29	30
千種	-	-	-	-	-
東	-	-	-	-	-
北	-	-	-	-	-
西	-	-	-	-	-
中村	-	-	-	-	-
中	-	-	-	-	-
昭和	-	-	-	-	-
瑞穂	-	-	-	-	-
熱田	-	-	-	-	-
中川	-	-	-	-	-
港	1	0	0	29	30
南	0	0	0	0	0
守山	-	-	-	-	-
緑	-	-	-	-	-
名東	-	-	-	-	-
天白	-	-	-	-	-

注 1 作業欄の番号は、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例施行細則別表第 13 の分類による番号である。

2 「-」は、届出を要しない。

## 16 悪臭防止対策の推進

表 16 県民の生活環境の保全等に関する条例による悪臭関係工場等届出数

(令和 7 年 3 月末現在)

区 悪臭関係業種			総 数	千 種	東	北	西	中 村	中	昭 和	瑞 穂	熱 田	中 川	港	南	守 山	緑	名 東	天 白
1 畜 産 農 業	イ	豚房施設																	
	ロ	牛房施設	1															1	
	ハ	鶏飼育																	
	ニ	うずら飼育																	
2	飼料又は有機質肥料の製造業		7										1	6					
3	コーンスターク 製造業																		
4	レーヨン製造業																		
5	クラフトパルプ 製造業																		
6	セロファン製造業																		
7	ゴム製品製造業		2										1				1		
8	石油化学工業																		
9	石油精製業																		
10	製鉄業																		
11	鋳物製造業																		
12	化製場		3										3						
13	し尿処理場																		
14	ごみ処理場	20	1						1				2	10	2	3	1		
15	終末処理場		16			2		1	1		1	2	2	2	2		1	1	
合 計			49	1		2		1	1	1	1	2	9	18	4	3	3	1	
																		2	

注 業種欄の番号は、県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則別表第 28 の分類による番号である。

## 17 ダイオキシン類の監視指導

表 17-1 ダイオキシン類大気環境年度別調査結果

(単位: pg-TEQ/m<sup>3</sup>)

地 点			若宮大通 公園局 (中区)	港陽 測定局 (港区)	守山 保健センター (守山区)	参考	
年 度	調査月日	季節				上下水道局 北営業所 (北区)	瑞穂 保健センター (瑞穂区)
30	5月 9日～5月 16日	春	—	0.040	0.018	0.0089	0.011
	7月 25日～8月 1日	夏	—	0.026	0.013	0.0099	0.0075
	10月 10日～10月 17日	秋	—	0.023	0.013	0.011	0.018
	1月 16日～1月 23日	冬	—	0.015	0.020	0.011	0.0096
	平均		—	0.026	0.016	0.010	0.012
R1	5月 8日～5月 15日	春	—	0.057	0.020	0.013	0.015
	7月 24日～7月 31日	夏	—	0.029	0.017	0.0086	0.0089
	10月 16日～10月 23日	秋	—	0.013	0.010	0.010	0.010
	1月 15日～1月 22日	冬	—	0.015	0.015	0.014	0.021
	平均		—	0.029	0.016	0.011	0.014
R2	5月 13日～5月 20日	春	—	0.027	0.010	0.0085	0.0088
	7月 28日～8月 4日	夏	—	0.035	0.016	0.011	0.013
	10月 8日～10月 15日	秋	—	0.015	0.011	0.0094	0.0065
	1月 13日～1月 20日	冬	—	0.025	0.014	0.023	0.022
	平均		—	0.026	0.013	0.013	0.013
R3	5月 10日～5月 17日	春	—	0.029	0.012	0.014	0.0092
	7月 26日～8月 2日	夏	—	0.062	0.012	0.0088	0.0097
	10月 20日～10月 27日	秋	—	0.015	0.0076	0.011	0.0054
	1月 21日～1月 28日	冬	—	0.015	0.013	0.013	0.0098
	平均		—	0.030	0.011	0.012	0.0085
R4	5月 6日～5月 13日	春	—	0.022	0.013	0.0082	0.022
	7月 14日～7月 21日	夏	—	0.019	0.045	0.011	0.014
	9月 29日～10月 6日	秋	—	0.019	0.012	0.017	0.022
	1月 16日～1月 23日	冬	—	0.025	0.0078	0.0075	0.0094
	平均		—	0.021	0.019	0.011	0.017
R5	5月 9日～5月 16日	春	0.011	0.013	0.016	—	—
	7月 14日～7月 21日	夏	0.015	0.065	0.020	—	—
	10月 5日～10月 12日	秋	0.0080	0.010	0.0048	—	—
	1月 12日～1月 19日	冬	0.13	0.073	0.021	—	—
	平均		0.041	0.040	0.015	—	—
R6	5月 8日～5月 15日	春	0.0096	0.018	0.013	—	—
	7月 17日～7月 24日	夏	0.012	0.016	0.014	—	—
	10月 10日～10月 17日	秋	0.021	0.024	0.023	—	—
	1月 15日～1月 22日	冬	0.014	0.033	0.010	—	—
	平均		0.014	0.023	0.015	—	—

注 TEQ はダイオキシン類のそれぞれの異性体の毒性を 2, 3, 7, 8-TCDD に換算して合計したもので、毒性換算には WHO(2006) を用いた。

表 17-2 ダイオキシン類水環境年度別調査結果

(単位：水質 pg-TEQ/L, 底質及び魚類 pg-TEQ/g)

地 点			河 川						海 域		
年 度	媒 体	調 査 月 日	荒子川 ポンプ所 (荒子川)	東海橋 (中川運河)	港新橋 (堀川)	道徳橋 (山崎川)	千鳥橋 (天白川)	大森橋 (矢田川)	潮見 ふ頭 北	金城 ふ頭 西	高潮 防波 堤北
30	水質	5月 6日(河川) 9月18日(海域)	0.22	0.087	0.070	0.036	0.089	0.33	0.042	0.37	0.12
		1月11日(河川) 1月 7日(海域)	0.14	0.055	0.051	0.030	0.023	0.18	0.039	0.13	0.061
		平均	0.18	0.071	0.061	0.033	0.056	0.26	0.041	0.25	0.091
	底質	8月 6日(河川) 9月18日(海域)	25	1.6	54	12	4.1	0.26	15	19	7.8
	魚類	9月18日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.86
R1	水質	8月22日(河川) 9月24日(海域)	0.13	0.24	0.054	0.034	0.047	0.14	0.043	0.55	0.18
		1月17日(河川) 1月 7日(海域)	0.17	0.076	0.073	0.046	0.045	0.38	0.047	0.12	0.036
		平均	0.15	0.16	0.064	0.040	0.046	0.26	0.045	0.34	0.11
	底質	8月22日(河川) 9月24日(海域)	26	13	29	15	12	0.13	21	21	7.7
	魚類	9月24日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.80
R2	水質	8月24日(河川) 8月25日(海域)	0.20	0.059	0.055	0.074	0.10	0.16	0.050	0.40	0.039
		1月18日(河川) 1月12日(海域)	0.23	0.10	0.034	0.040	0.051	0.35	0.043	0.074	0.034
		平均	0.22	0.080	0.045	0.057	0.076	0.26	0.047	0.24	0.037
	底質	8月24日(河川) 8月25日(海域)	28	9.0	52	16	11	0.14	23	17	7.3
	魚類	8月25日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.38
R3	水質	8月31日(河川) 9月 6日(海域)	0.24	0.068	0.036	0.033	0.052	0.18	0.12	0.26	0.096
		1月27日(河川) 1月17日(海域)	0.27	0.34	0.077	0.028	0.068	0.18	0.033	0.13	0.038
		平均	0.26	0.20	0.057	0.031	0.060	0.18	0.077	0.20	0.067
	底質	8月31日(河川) 9月 6日(海域)	22	1.2	27	14	12	0.18	23	10	5.3
	魚類	9月 6日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.39
R4	水質	9月15日(河川) 9月27日(海域)	0.36	0.048	0.033	0.033	0.047	0.11	0.043	0.20	0.048
		1月19日(河川) 1月17日(海域)	0.30	0.10	0.041	0.038	0.040	0.081	0.054	0.14	0.059
		平均	0.33	0.074	0.037	0.036	0.044	0.096	0.049	0.17	0.054
	底質	9月15日(河川) 9月27日(海域)	27	2.7	35	12	10	0.19	18	27	6.8
	魚類	9月27日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.32

地 点			河 川						海 域		
年 度	媒 体	調査月日	荒子川 ポンプ所 (荒子川)	東海橋 (中川運河)	港新橋 (堀川)	道徳橋 (山崎川)	千鳥橋 (天白川)	大森橋 (矢田川)	潮見 ふ頭北	金城 ふ頭西	高潮 防波 堤北
R5	水質	8月28日(河川) 9月 5日(海域)	0.13	0.18	0.069	0.046	0.078	0.071	0.065	0.31	0.050
		1月 9日(河川) 1月17日(海域)	0.19	0.11	0.033	0.029	0.034	0.046	0.056	0.062	0.036
		平均	0.16	0.15	0.051	0.038	0.056	0.059	0.061	0.19	0.043
	底質	8月28日(河川) 9月 5日(海域)	27	7.1	27	11	8.8	0.40	23	14	6.3
	魚類	9月 5日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.49
R6	水質	9月27日(河川) 9月10日(海域)	0.088	0.031	0.036	0.037	0.057	0.36	0.037	0.28	0.052
		1月 8日(河川) 1月 6日(海域)	0.17	0.030	0.028	0.027	0.052	0.070	0.025	0.082	0.024
		平均	0.13	0.031	0.032	0.032	0.055	0.22	0.031	0.18	0.038
	底質	9月27日(河川) 9月10日(海域)	19	0.99	30	11	12	0.86	19	15	5.7
	魚類	9月10日	-	-	-	-	-	-	-	-	0.83

注 TEQ はダイオキシン類のそれぞれの異性体の毒性を 2, 3, 7, 8-TCDD に換算して合計したもので、毒性換算には WHO (2006) を用いた。

表 17-3 ダイオキシン類地下水調査結果

年度	番号	地 点(調査井戸)			調査月日	調査結果 (pg-TEQ/L)
		所在地	使用用途	井戸の区分		
30	1	千種区千種二丁目	一般飲用	深井戸	11月28日	0.020
	2	港区潮見町	その他	深井戸	11月28日	0.020
	3	守山区守山二丁目	生活用	深井戸	11月28日	0.031
	4	緑区横吹町	建築物用	深井戸	11月28日	0.020
R1	1	港区港明一丁目	一般飲用	深井戸	12月10日	0.021
	2	港区西茶屋三丁目	農業用	深井戸	12月10日	0.024
	3	守山区竜泉寺一丁目	建築物用	深井戸	12月6日	0.021
	4	天白区梅が丘二丁目	建築物用	深井戸	12月6日	0.021
R2	1	北区楠町	生活用水	深井戸	12月7日	0.043
	2	港区天目町	工業用	深井戸	12月7日	0.022
	3	守山区中志段味	その他	浅井戸	12月7日	0.023
	4	緑区鳴海町	その他	深井戸	12月7日	0.022
R3	1	西区あし原町	工業用	深井戸	12月8日	0.024
	2	港区潮見町	工業用	深井戸	12月8日	0.024
	3	守山区竜泉寺一丁目	その他	深井戸	12月8日	0.024
	4	緑区桶狭間南	工業用	深井戸	12月8日	0.025
R4	1	千種区鹿子殿	一般飲用	深井戸	11月24日	0.023
	2	中川区富田町	生活用	浅井戸	11月24日	0.023
	3	南区滝春町	生活用	深井戸	11月24日	0.022
	4	緑区有松南	工業用	深井戸	11月24日	0.022
R5	1	北区西味鋺二丁目	工業用	深井戸	11月17日	0.022
	2	南区豊田四丁目	一般飲用	深井戸	11月17日	0.022
R6	1	中村区鳥居西通二丁目	その他	深井戸	11月19日	0.049
	2	守山区大字中志段味	その他	深井戸	11月19日	0.022

注 TEQ はダイオキシン類のそれぞれの異性体の毒性を 2, 3, 7, 8-TCDD に換算して合計したもので、毒性換算には WHO(2006) を用いた。

表 17-4 ダイオキシン類土壤調査結果

年度	番号	地 点		調査月日	調査結果 (pg-TEQ/g)
		名称	所在地		
30	1	西大須公園	中区大須一丁目	7月13日	0.22
	2	助光公園	中川区助光二丁目	7月13日	0.94
	3	藤里保育園	名東区藤里町	7月13日	0.053
	4	荒池下公園	天白区荒池二丁目	7月13日	0.26
R1	1	島崎公園	西区城町	9月18日	1.4
	2	港西保育園	港区野跡四丁目	9月18日	0.027
	3	雨池公園	守山区御膳洞	9月18日	0.023
	4	鏡田公園	緑区鏡田	9月18日	0.033
R2	1	勘堀公園	西区中小田井二丁目	7月3日	0.0010
	2	南陽第三保育園	港区新茶屋五丁目	7月3日	0.27
	3	城土公園	守山区城土町	7月3日	0.37
	4	植田大坪公園	天白区大坪二丁目	7月3日	1.8
R3	1	比良西保育園	西区清里町	8月11日	1.2
	2	釜ヶ洞公園	守山区釜ヶ根一丁目	7月20日	0.017
	3	定納山公園	緑区定納山二丁目	7月20日	0.0057
	4	御前場公園	天白区御前場町	7月20日	1.2
R4	1	小本西公園	中川区小本一丁目	7月8日	0.75
	2	元柴田公園	南区元柴田東町	7月8日	1.5
	3	吉根公園	守山区吉根三丁目	7月8日	0.44
	4	大高保育園	緑区大高町	7月22日	0.038
R5	1	正木公園	中区正木二丁目	7月11日	3.2
	2	はざま保育園	緑区南陵	7月11日	0.056
R6	1	仲田公園	千種区仲田町二丁目	7月8日	1.4
	2	正色保育園	中川区下之一色町	7月8日	0.068

注 TEQ はダイオキシン類のそれぞれの異性体の毒性を 2, 3, 7, 8-TCDD に換算して合計したもので、毒性換算には WHO(2006) を用いた。

表 17-5 ダイオキシン類対策特別措置法による届出工場・事業場及び施設数

(令和 7 年 3 月末現在)

区分 区	大気関係		水質関係		対象実工場数
	工場・事業場数	特定施設数	工場・事業場数	特定施設数	
千種	2	3	1	3	2
東	1	1			1
北	1	2	1	1	2
西					
中村					
中					
昭和					
瑞穂					
熱田					
中川	2	4	2	2	3
港	12	29	7	22	13
南	3	6	2	11	3
守山					
緑	1	2	2	3	2
名東					
天白	1	1			1
合計	23	48	15	42	27

表 17-6 ダイオキシン類対策特別措置法による大気特定施設届出数

(令和 7 年 3 月末現在)

施設		区	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	合計
1	焼結鉱の製造の用に供する焼結炉																		
2	製鋼用電気炉												1						1
3	亜鉛回収施設	焙焼炉																	
		焼結炉																	
		溶解炉																	
		溶鉱炉																	
		乾燥炉																	
		小計																	
4	アルミニウム合金製造施設	焙焼炉																	
		溶解炉											13						13
		乾燥炉																	
		小計											13						13
5	廃棄物焼却炉	焼却能力 4t/h 以上	2									3	7	5		2			19
		焼却能力 2t/h 以上 4t/h 未満											2						2
		焼却能力 200kg/h 以上 2t/h 未満											2						2
		焼却能力 100kg/h 以上 200kg/h 未満	1		2								2	1			1		7
		焼却能力 50kg/h 以上 100kg/h 未満 又は火床面積 0.5 m <sup>2</sup> 以上		1	(1)								3	(1)					4 (2)
		小計	3	1	2								3	16	6		2	1	34
合 計			3	1	2								4	29	6		2	1	48

注 1 施設欄の番号は、ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第 1 による分類である。

2 廃棄物焼却炉の () 内の数値は、焼却能力が 50kg/h 未満の施設の数(内数)である。

表 17-7 ダイオキシン類対策特別措置法による水質特定施設届出数

(令和 7 年 3 月末現在)

施 設		区	千 種	東	北	西	中 村	中	昭 和	瑞 穂	熱 田	中 川	港	南	守 山	緑	名 東	天 白	合 計
5	担体付触媒焼成炉 廃ガス洗浄施設												1						1
12- イ	アルミニウム溶解炉等の 廃ガスを処理する施設の 廃ガス洗浄施設												3						3
12- ロ	アルミニウム溶解炉等の 廃ガスを処理する施設の 湿式集じん施設												4						4
15- イ	廃棄物焼却炉の 廃ガス洗浄施設		2											7	5		2		16
15- ロ	廃棄物焼却炉の 湿式集じん施設													2	4				6
15	廃棄物焼却炉の灰の 貯留施設であって 汚水等を排出するもの		1										1	3					5
18	水質基準対象施設からの 汚水等を処理する 下水道終末処理施設				1								1	2	2		1		7
合 計			3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	22	11	0	3	0	0	42

注 施設欄の番号は、ダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第 2 による分類である。

表 17-8 ダイオキシン類事業者測定結果

表 17-8-1 排出ガス（報告対象施設）

(令和 6 年度中に採取したもの)

番号	事業場名	所在地	特定施設 の種類	採取 月日	測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基 準 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	備 考
1	名古屋市猪子石工場	千種区香流橋一丁目 101 番	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	8/6	0.000070	0.1	
2			廃棄物焼却炉 (2 号炉)	6/11	0.00000046	0.1	
3	八神建築株式会社	東区矢田五丁目 8 番 29 号	廃棄物焼却炉	11/11	0.68	5	
4	中部メディカル有限会 社	北区楠町大字喜惣治 新田字中島 340 番地	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	6/7	0.012	10	
5	中部鋼板株式会社製造所	中川区小碓通 5 丁目 1 番地	製鋼用電気炉	11/24	2.0	5	
6	名古屋市富田工場	中川区吉津四丁目 3208 番地	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	5/9	0.00014	0.1	
7			廃棄物焼却炉 (2 号炉)	6/6	0.00000060	0.1	
8			廃棄物焼却炉 (3 号炉)	9/4	0.00000041	0.1	
9	アルファメタル株式会 社	港区新茶屋四丁目 2904 番地	アルミ溶解炉 (10t 回転炉 1 号)	11/28	0.021	1	
10	株式会社 UACJ 名古屋製 造所	港区千年三丁目 1 番 12 号	アルミ溶解炉 (F26)	11/12	0.049	5	
11			アルミ溶解炉 (F35A)	7/23	0.012	5	集合 排出口
12			アルミ溶解炉 (F35B)	10/10	0.81	5	集合 排出口
13			アルミ溶解炉 (F11)	8/1	0.086	5	
14			アルミ溶解炉 (F12)	7/30	0.0047	5	北側排 出口
				9/25	0.0000014		南側排 出口
15			アルミ溶解炉 (F27)	11/13	0.0012	5	
16			アルミ溶解炉 (F21)	10/10	0.000010	5	

番号	事業場名	所在地	特定施設 の種類	採取 月日	測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	基 準 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	備 考
17	株式会社 UACJ 名古屋製造所	港区千年三丁目 1 番 12 号	アルミ溶解炉 (F31)	7/25	0.012	5	集合 排出口
18			アルミ溶解炉 (F32)			5	
19			アルミ溶解炉 (F33)			5	
20			アルミ溶解炉 (F34)			5	
21	中部グリコ栄食株式会社	港区十一屋一丁目 10 番 4	廃棄物焼却炉	12/6	0.029	5	
22	中部リサイクル株式会社	港区昭和町 18 番地	廃棄物焼却炉	5/9	0.0079	5	
23	東亞合成株式会社名古屋工場	港区昭和町 17 番地 の 23	廃棄物焼却炉	5/16	0.0000035	5	
				8/23	0.0000060		
				11/22	0.0000034		
				2/21	0.0000037		
24	空見スラッジリサイクルセンター	港区空見町 1 番地 5	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	11/28	0.00000076	0.1	
25			廃棄物焼却炉 (2 号炉)	9/24	0.0000036	0.1	
26	名古屋市上下水道局柴田水処理センター	南区元柴田西町 2-40	廃棄物焼却炉 (2 号炉)	7/25	0.000027	1	
27			廃棄物焼却炉 (3 号炉)	10/2	0.000038	1	
28	名古屋市上下水道局山崎水処理センター	南区忠治二丁目 3 番 96 号	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	12/27	0.00000017	1	
29			廃棄物焼却炉 (2 号炉)	7/30	0.000012	1	
30	名古屋市鳴海工場	緑区鳴海町字天白 90 番地	廃棄物焼却炉 (1 号炉)	8/27	0.0026	0.1	
31			廃棄物焼却炉 (2 号炉)	8/23	0.000073	0.1	
32	株式会社共宥社	天白区中砂町 92 番地	廃棄物焼却炉			10	未報告

表 17-8-2 排出ガス（報告対象外の施設）

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	備 考
1	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	千種区不老町	廃棄物焼却炉	休止中
2	中部メディカル有限会社	北区楠町大字喜惣治新田字中島 340 番地	廃棄物焼却炉(2号炉)	休止中
3	アルファメタル株式会社	港区新茶屋四丁目 2904 番地	アルミ溶解炉(1号炉)	休止中
4	動物検疫所中部空港支所名古屋出張所野跡検疫場	港区野跡二丁目 4-12	廃棄物焼却炉(炭化炉)	休止中
5			廃棄物焼却炉(焼却炉)	休止中
6	名古屋市上下水道局宝神水処理センター	港区宝神四丁目 2501 番地	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中
7			廃棄物焼却炉(2号炉)	休止中
8	ニチハ株式会社名古屋工場	港区汐止町 12 番地	廃棄物焼却炉(No.2)	休止中
9	名古屋市南陽工場	港区藤前二丁目 101 番地	廃棄物焼却炉(1号炉)	建設中
10			廃棄物焼却炉(2号炉)	建設中
11	名古屋市中央卸売市場南部市場	港区船見町 1 番 39	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中
12			廃棄物焼却炉(2号炉)	休止中
13	空見スラッジリサイクルセンター	港区空見町 1 番地 5	廃棄物焼却炉(3号炉)	建設中
14	名古屋植物防疫所港陽検査場	港区港陽一丁目 1-4	廃棄物焼却炉	休止中
15	大同大学滝春校舎	南区滝春町 10-3	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中
16	名古屋市上下水道局柴田水処理センター	南区元柴田西町 2-40	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中

表 17-8-3 排出ガス（廃止施設）

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	備 考
1	株式会社ウッドメイトアオヤマ	港区正徳町 4-9	廃棄物焼却炉	

表 17-8-4 排出水（報告対象事業場）

(令和 6 年度中に採取したもの)

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	採取月日	測定結果(pg-TEQ/L)	排出基準(pg-TEQ/L)	備考
1	名古屋市上下水道局 守山水処理センター	北区米が瀬町 3-1	下水道終末処理施設	7/19	0.00019	10	庄内川 放流水
				7/19	0.000027	10	堀川 放流水
2	名古屋市上下水道局 打出水処理センター	中川区中須町 122	下水道終末処理施設	6/26	0.00073	10	庄内川 放流水
				6/26	0.00014	10	荒子川 放流水
3	株式会社 UACJ 名古屋製造所	港区千年 三丁目 1-12	アルミ廃ガス洗浄施設×3 アルミ湿式集じん施設×4	9/24	0.0017	10	
4	中部リサイクル 株式会社	港区昭和町 18	焼却炉灰貯留施設×2	5/23	0.0024	10	
5	東亞合成株式会社 名古屋工場	港区昭和町 17-23	焼却炉廃ガス洗浄施設	8/23	0.38	10	
6	東レ株式会社 名古屋事業場	港区大江町 9-1	担体付触媒焼成炉廃ガス 洗浄施設	4/26	0.027	10	
7	名古屋市上下水道局 宝神水処理センター	港区宝神 四丁目 2501	焼却炉廃ガス洗浄施設×3 焼却炉湿式集じん施設×2 下水道終末処理施設	9/17	0.0014	10	
8	名古屋市上下水道局 柴田水処理センター	南区元柴田 西町 2-40	焼却炉廃ガス洗浄施設×3 焼却炉湿式集じん施設×2 下水道終末処理施設	7/19	0.00034	10	
9	名古屋市上下水道局 山崎水処理センター	南区忠治 二丁目 3-96	焼却炉廃ガス洗浄施設×2 焼却炉湿式集じん施設×2 下水道終末処理施設	6/26	0.00022	10	
10	名古屋市上下水道局 鳴海水処理センター	緑区浦里 五丁目 59	下水道終末処理施設	8/16	0.000078	10	

表 17-8-5 排出水（報告対象外の事業場等）

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	備 考
1	名古屋市猪子石工場	千種区香流橋一丁目 101	焼却炉灰貯留施設 焼却炉廃ガス洗浄施設×2	下水道終末処理施設に接続
2	名古屋市富田工場	中川区吉津四丁目 3208	焼却炉灰貯留施設	下水道終末処理施設に接続
3	空見スラッジ リサイクルセンター	港区空見町 1-5	焼却炉廃ガス洗浄施設×3 下水道終末処理施設	下水道終末処理施設に接続
4	名古屋市南陽工場	港区藤前二丁目 101	焼却炉灰貯留施設	下水道終末処理施設に接続、 建設中
5	名古屋市鳴海工場	緑区鳴海町天白 90	焼却炉廃ガス洗浄施設×2	下水道終末処理施設に接続

表 17-8-6 ばいじん及び燃え殻（報告対象施設）

(令和 6 年度中に採取したもの)

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	種別	採取月日	測定結果(ng-TEQ/g)	種別	採取月日	測定結果(ng-TEQ/g)	備考
1	名古屋市猪子石工場	千種区香流橋一丁目 101 番	廃棄物焼却炉(1号炉)	燃え殻	8/6	0	ばいじん	8/6	0.14	ばいじんは共通
2			廃棄物焼却炉(2号炉)	燃え殻	6/11	0		6/11	0.13	
3	八神建築株式会社	東区矢田五丁目 8 番 29 号	廃棄物焼却炉	燃え殻	11/11	0				
4	中部メディカル有限会社	北区楠町大字喜惣治新田字中島 340 番地	廃棄物焼却炉(1号炉)	燃え殻	6/7	0.011	ばいじん	6/7	2.9	
5	名古屋市富田工場	中川区吉津四丁目 3208 番地	廃棄物焼却炉(1号炉)	燃え殻	5/9	0	ばいじん	5/9	0.20	
6			廃棄物焼却炉(2号炉)	燃え殻	6/6	0	ばいじん	6/6	0.14	
7			廃棄物焼却炉(3号炉)	燃え殻	9/4	0.0000028	ばいじん	9/4	0.11	
8	中部グリコ栄食株式会社	港区十一屋 1 丁目 10 番 4	廃棄物焼却炉	燃え殻	12/6	0	ばいじん	12/6	0.0064	
9	中部リサイクル株式会社	港区昭和町 18 番地	廃棄物焼却炉				ばいじん	5/9	0.98	
10	空見スラッジリサイクルセンター	港区空見町 1 番地 5	廃棄物焼却炉(1号炉)	燃え殻	11/28	0				
11			廃棄物焼却炉(2号炉)	燃え殻	9/24	0.000000010				
12	名古屋市上下水道局柴田水処理センター	南区元柴田西町 2-40	廃棄物焼却炉(2号炉)	燃え殻	10/2	0				
13			廃棄物焼却炉(3号炉)	燃え殻	10/2	0				
14	名古屋市上下水道局山崎水処理センター	南区忠治二丁目 3 番 96 号	廃棄物焼却炉(1号炉)	燃え殻	6/26	0.0011				
15			廃棄物焼却炉(2号炉)	燃え殻	7/30	0.000032				

番号	事業場名	所在地	特定施設 の種類	種別	採取 月日	測定 結果 (ng-TEQ/g)	種別	採取 月日	測定 結果 (ng-TEQ/g)	備考
16	名古屋市鳴海工 場	緑区鳴海町字 天白 90 番地	廃棄物焼却 炉(1号炉)				ばい じん	7/3	1.0	ばいじ んは共 通
17			廃棄物焼却 炉(2号炉)							
18	株式会社共宥社	天白区中砂町 92 番地	廃棄物焼却 炉							未報告

表 17-8-7 ばいじん及び燃え殻（報告対象外の施設）

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	備 考
1	国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学	千種区不老町	廃棄物焼却炉	休止中
2	中部メディカル有限会社	北区楠町大字喜惣治新田 字中島 340 番地	廃棄物焼却炉(2号炉)	休止中
3	東亞合成株式会社名古屋工場	港区昭和町 17 番地の 23	廃棄物焼却炉	排出なし
4	動物検疫所中部空港支所名古屋 出張所野跡検疫場	港区野跡二丁目 4-12	廃棄物焼却炉(炭化炉)	休止中
5			廃棄物焼却炉(焼却炉)	休止中
6	名古屋市上下水道局宝神水処理 センター	港区宝神四丁目 2501 番地	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中
7			廃棄物焼却炉(2号炉)	休止中
8	ニチハ株式会社名古屋工場	港区汐止町 12 番地	廃棄物焼却炉(No.2)	休止中
9	名古屋市南陽工場	港区藤前二丁目 101 番地	廃棄物焼却炉(1号炉)	建設中
10			廃棄物焼却炉(2号炉)	建設中
11	名古屋市中央卸売市場南部市場	港区船見町 1 番 39	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中
12			廃棄物焼却炉(2号炉)	休止中
13	空見スラッジリサイクルセンター	港区空見町 1 番地 5	廃棄物焼却炉(3号炉)	建設中
14	名古屋植物防疫所港陽検査場	港区港陽一丁目 1-4	廃棄物焼却炉	休止中
15	大同大学滝春校舎	南区滝春町 10-3	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中
16	名古屋市上下水道局柴田水処理 センター	南区元柴田西町 2-40	廃棄物焼却炉(1号炉)	休止中

表 17-8-8 ばいじん及び燃え殻（廃止施設）

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	備 考
1	株式会社ウッドメイトアオヤマ	港区正徳町 4-9	廃棄物焼却炉	

表 17-9 ダイオキシン類行政検査結果

表 17-9-1 大気基準適用施設からの排出ガス調査結果

(令和 6 年度中に採取したもの)

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	採取月日	排ガス中のダイオキシン類測定結果 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)	排出基準 (ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)
1	アルファメタル株式会社	港区新茶屋四丁目 2904 番地	アルミ溶解炉	9/20	0.030	1
2	株式会社 U A C J 名古屋製造所	港区千年三丁目 1 番 12 号	アルミ溶解炉 (F11)	10/28	0.11	5
3			アルミ溶解炉 (F21)	11/21	0.00012	5

表 17-9-2 水質基準適用事業場からの排出水調査結果

(令和 6 年度中に採取したもの)

番号	事業場名	所在地	特定施設の種類	採取月日	排出水中の ダイオキシン類 測定結果 (pg-TEQ/L)	排出基準 (pg-TEQ/L)
1	東レ株式会社名古屋事業場	港区大江町 9 番地 の 1	担体付触媒焼成炉 廃ガス洗浄施設	4/26	0.0032	10

## 18 アスベスト対策の推進

表 18-1 名古屋市内におけるアスベスト環境濃度の推移

(単位:本／リットル)

地点 年度	千種区 平和公園 (平和公園)	千種区 田代町瓶払 (道路沿道)	中区 三の丸三丁目 (市役所)	中川区 太平通三丁目 (道路沿道)	南区 豊田五丁目 (市環境科学調査センター)	緑区 鳴海町 (みどりヶ丘公園)	中川区 露橋二丁目 (露橋スポーツセンター)	中区 新栄三丁目 (中環境事業所)
平成 30	<0.056～0.17	<0.056～0.056	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056	<0.056
	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 元	<0.056～0.11	<0.056～0.22	<0.056～0.17	<0.056～0.17	<0.056～0.22	<0.056～0.11	<0.056～0.11	<0.056～0.11
	-	-	-	-	-	-	-	-
2	<0.056～0.17	<0.056～0.17	<0.056～0.11	<0.056～0.22	<0.056～0.11	<0.056～0.17	<0.056～0.11	<0.056～0.11
	-	-	-	-	-	-	-	-
3	<0.056～0.17	<0.056～0.17	<0.056～0.11	<0.056～0.17	<0.056～0.22	<0.056～0.22	<0.056～0.17	<0.056～0.22
	-	-	-	-	-	-	-	-
4	<0.056～0.11	<0.056～0.22	<0.056～0.17	<0.056～0.28	<0.056～0.17	<0.056～0.17	0.056～0.22	<0.056～0.22
	-	-	-	-	-	-	-	-
5	<0.056～0.17	<0.056～0.17	<0.056～0.17	<0.056～0.11	<0.056～0.17	<0.056～0.11	<0.056～0.11*	<0.056～0.17
	-	-	-	-	-	-	-	-
6	<0.056～0.11	<0.056～0.11	<0.056～0.17	<0.056～0.11	<0.056～0.17	<0.056～0.22	<0.056～0.28	<0.056～0.22
	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 1: 調査は「アスベストモニタリングマニュアル」(環境省)に従い、各地点2カ所において原則として夏季・冬季各3日間行い、地点ごとの測定値の最小値から最大値までの範囲を示した。

2: 測定結果の上段は「総纖維数濃度」を示し、下段は「アスベスト纖維数濃度」を示す。

3: 令和5年度の露橋スポーツセンターでの結果については、施設の改修工事があり、冬季の測定のみ代替地（露橋コミュニティセンター）にて実施した。（表中の※）

表 18-2 大気汚染防止法による特定粉じん排出等作業実施届出数

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

届出区		総数	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白
届出数		158	9	14	9	9	17	29	5	10	7	3	21	6	3	3	7	6
作業件数		158	9	14	9	9	17	29	5	10	7	3	21	6	3	3	7	6
区分	1 解体作業 (吹付け石綿)	57	5	6	3	3	6	10	1	4	1	1	4	1	3	2	5	2
	2 解体作業 〔断熱材、保温材・ 耐火被覆材〕	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	1	0	1
	5 困難な解体作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 改造・補修作業	89	4	8	6	6	11	19	4	6	6	1	7	5	0	0	3	3

注 区分の番号は、大気汚染防止法施行規則別表第7による番号である。

## 19 化学物質の適正管理の促進

表19-1 化管法に基づく業種別の事業所数・物質数

業種	物質数	事業所数
製造業		
食料品製造業	6	4
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2
木材・木製品製造業	5	1
家具・装備品製造業	6	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1
化学工業	74	18
医薬品製造業	1	1
プラスチック製品製造業	12	7
窯業・土石製品製造業	12	7
鉄鋼業	14	7
非鉄金属製造業	19	5
金属製品製造業	16	25
一般機械器具製造業	11	7
電気機械器具製造業	11	4
輸送用機械器具製造業	27	9
その他の製造業	4	1
下水道業	32	16
鉄道業	3	1
倉庫業	23	7
石油卸売業	8	5
燃料小売業	7	192
洗濯業	2	3
自動車整備業	5	1
商品検査業	2	2
一般廃棄物処理業（ごみ処分業に限る。）	31	4
産業廃棄物処分業	36	3
医療業	2	3
高等教育機関	6	2
合計	381	340

注1 令和6年度に届け出された数である。

2 物質数の合計欄は、全市での届け出物質数である。

表19-2 化管法に基づく対象化学物質別の事業所数・排出量・移動量

(単位:排出量・移動量はkg、ただしダイオキシン類はmg-TEQ)

管理番号	物質名	事業所数	排出量			移動量			排出量 及び 移動量 合計
			大気への 排出	公共用 水域へ排出	合計	下水道へ の移動	廃棄物 移動	合計	
1	亜鉛の水溶性化合物	32	250	13,819	14,069	689	174,762	175,451	189,520
3	アクリル酸エチル	1	11	0	11	0	0	0	11
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1	0	0	0	0	24,000	24,000	24,000
5	アクリル酸2-(ジメチルアミノ)エチル	1	0	0	0	0	0	0	0
7	アクリル酸ブチル	1	0	0	0	0	0	0	0
8	アクリル酸メチル	1	960	0	960	0	0	0	960
9	アクリロニトリル	5	225	0	225	17	150,040	150,057	150,282
12	アセトアルデヒド	1	27	0	27	0	0	0	27
20	2-アミノエタノール	3	11	0	11	0	170	170	181
29	1-アリルオキシ-2, 3-エポキシプロパン	1	0	0	0	0	0	0	0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	2	0	0	0	0	0	0	0
31	アンチモン及びその化合物	4	0	0	0	0	99	99	99
34	3-イソシアナトメチル-3, 5, 5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	1	0	0	0	0	270	270	270
37	ビスフェノールA	1	0	0	0	0	4	4	4
48	EPN	17	0	1	1	0	0	0	1
53	エチルベンゼン	216	39,734	0	39,734	0	16,594	16,594	56,328
56	エチレンオキシド	2	810	0	810	120	0	120	930
57	エチレングリコールモノエチルエーテル	1	2	0	2	0	0	0	2
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	1	0	0	0	0	11,000	11,000	11,000
59	エチレンジアミン	1	16	0	16	0	0	0	16
68	酸化プロピレン	2	3,800	0	3,800	0	0	0	3,800
75	カドミウム及びその化合物	17	0	1	1	0	0	0	1
80	キレン	230	89,644	0	89,644	0	20,917	20,917	110,561
82	銀及びその水溶性化合物	2	0	0	0	0	1	1	1
83	クメン	3	164	0	164	0	31	31	195
87	クロム及び三価クロム化合物	31	5	224	230	16	213,400	213,416	213,646
88	六価クロム化合物	26	0	17	17	13	3,120	3,133	3,151
113	シマジン	17	0	0	0	0	0	0	0
125	クロロベンゼン	1	0	0	0	0	0	0	0
127	クロロホルム	3	2,130	0	2,130	1	20,570	20,571	22,701
132	コバルト及びその化合物	5	0	0	0	0	3,460	3,460	3,460
143	4, 4'-ジアミノジフェニルエーテル	2	0	0	0	0	0	0	0
144	無機シアノ化合物(錯塩及びシアノ酸塩を除く。)	23	0	1	1	45	660	705	706
147	チオベンカルブ	17	0	0	0	0	0	0	0
149	四塩化炭素	17	0	0	0	0	0	0	0
150	1, 4-ジオキサン	17	0	0	0	0	0	0	0
157	1, 2-ジクロロエタン	17	0	0	0	0	0	0	0
158	塩化ビニリデン	17	0	0	0	0	0	0	0
160	3, 3'-ジクロロ-4, 4'-ジアミノジフェニルメタン	2	0	0	0	0	50	50	50
179	D-D	17	0	0	0	0	0	0	0
181	ジクロロベンゼン	4	11,623	0	11,623	0	0	0	11,623
186	塩化メチレン	26	61,950	52	62,002	1	22,600	22,601	84,603
188	N, N-ジシクロヘキシリアミン	1	0	0	0	0	2,600	2,600	2,600
207	2, 6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	1	1,600	3	1,603	0	3,000	3,000	4,603
213	N, N-ジメチラセトアミド	3	2,000	0	2,000	0	3,900	3,900	5,900
219	ジメチルジスルフイド	1	450	0	450	0	0	0	450
232	N, N-ジメチルホルムアミド	3	36	0	36	8	4,001	4,009	4,045
237	水銀及びその化合物	22	18	0	18	0	0	0	18
238	水素化テルフェニル	1	0	0	0	0	110	110	110
240	スチレン	2	290	0	290	110	7,460	7,570	7,860
242	セレン及びその化合物	17	0	41	41	0	0	0	41
243	ダイオキシン類	17	573	2	576	0	6,980	6,980	7,556
262	テトラクロロエチレン	20	45,222	10	45,232	0	12,360	12,360	57,592
265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	1	0	0	0	0	2,100	2,100	2,100
268	チカラム	17	0	0	0	0	0	0	0
270	テレフタル酸	1	0	0	0	0	0	0	0
272	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	22	0	1,840	1,840	71	2,000	2,071	3,911
273	ノルマルードデシルアルコール	1	50,000	10	50,010	0	28,000	28,000	78,010
275	デシル硫酸ナトリウム	1	0	0	0	0	0	0	0

管理番号	物質名	事業所数	排出量			移動量			排出量 及び 移動量 合計
			大気への 排出	公共用 水域へ排出	合計	下水道へ の移動	廃棄物 移動	合計	
277	トリエチルアミン	1	6	0	6	0	2	2	8
279	1, 1, 1-トリクロロエタン	17	0	0	0	0	0	0	0
280	1, 1, 2-トリクロロエタン	17	0	0	0	0	0	0	0
281	トリクロロエチレン	21	12,300	0	12,300	0	1,720	1,720	14,020
298	トリレンジイソシアネート	1	0	0	0	0	0	0	0
300	トルエン	235	177,373	810	178,183	100	92,321	92,421	270,604
302	ナフタレン	3	370	0	370	0	110	110	480
308	ニッケル	13	0	0	0	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	15	5	850	855	527	58,080	58,607	59,462
321	バナジウム化合物	2	4	0	4	0	390	390	394
332	砒素及びその無機化合物	17	0	307	307	0	0	0	307
333	ヒドrazin	1	0	0	0	0	0	0	0
336	ヒドロキノン	1	0	0	0	0	0	0	0
340	ビフェニル	1	0	0	0	0	2,200	2,200	2,200
342	ビリジン	1	2	0	2	0	4	4	6
348	フェニレンジアミン	1	0	0	0	0	0	0	0
349	フェノール	3	587	0	587	0	100,037	100,037	100,624
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	5	28	0	28	0	981	981	1,009
374	ふつ化水素及びその水溶性塩	22	170	65,381	65,551	142	4,514	4,656	70,207
386	臭化メチル	1	4,100	0	4,100	0	0	0	4,100
390	ヘキサメチレンジアミン	2	41	0	41	0	320	320	361
392	ヘキサン	204	406,579	0	406,579	7	14,040	14,047	420,626
394	ベリリウム及びその化合物	1	0	0	0	0	0	0	0
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	2	0	0	0	0	5,200	5,200	5,200
398	塩化ベンジル	1	3	0	3	0	6	6	8
399	ベンズアルデヒド	1	0	0	0	0	0	0	0
400	ベンゼン	213	3,020	0	3,020	0	0	0	3,020
401	1, 2, 4-ベンゼントリカルボン酸1, 2-無水物	1	0	0	0	0	0	0	0
405	ほう素化合物	31	1	16,979	16,980	2,642	43,093	45,735	62,715
406	PCB	17	0	0	0	0	0	0	0
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	6	2,400	3,300	5,700	10	21,041	21,051	26,751
409	ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	2	0	0	0	0	0	0	0
410	ポリ(オキシエチレン)=アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	1	0	0	0	0	0	0	0
411	ホルムアルデヒド	4	143	0	143	0	2,908	2,908	3,051
412	マンガン及びその化合物	30	8	32,404	32,412	0	3,191,293	3,191,293	3,223,705
413	無水フタル酸	1	1	0	1	0	210	210	211
415	メタクリル酸	1	0	0	0	0	0	0	0
420	メタクリル酸メチル	4	1,100	0	1,100	0	17,164	17,164	18,264
436	アルファーメチルスチレン	2	79	0	79	0	0	0	79
438	メチルナフタレン	18	380	0	380	0	1	1	381
448	メチレンビス(4, 1-フェニレン)=ジイソシアネート	5	0	0	0	0	22	22	22
453	モリブデン及びその化合物	4	6	2	8	0	3,300	3,300	3,308
461	りん酸トリフェニル	1	0	0	0	0	5	5	5
564	アクリル酸2-エチルヘキシル	1	8	0	8	0	0	0	8
565	アクリル酸重合物	1	0	4,800	4,800	0	0	0	4,800
567	アジピン酸ジー-2-エチルヘキシル	3	16	0	16	0	440,563	440,563	440,579
585	アルファー-(イソシアナトベンジル)-オメガ-(イソシアナトフェニル)ポリ[(イソシアナトフェニレン)メチレン]	2	0	0	0	0	0	0	0
594	ブチルセロソルブ	7	16,598	0	16,598	0	1,539	1,539	18,137
595	エチレンジアミン四酢酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	2	0	18,100	18,100	0	0	0	18,100
603	過酢酸	1	0	3,100	3,100	0	0	0	3,100
615	チアメトキサム	1	0	0	0	0	0	0	0
626	ジエタノールアミン	5	0	0	0	0	2,554	2,554	2,554
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	5	1,746	0	1,746	0	3,640	3,640	5,386
629	シクロヘキサン	2	1,111	0	1,111	0	43,004	43,004	44,115
632	1, 2-ジクロロエチレン	17	0	5	5	0	0	0	5
642	ジデシル(ジメチル)アンモニウムの塩	1	0	0	0	0	0	0	0
667	炭化けい素	1	0	0	0	1	420	421	421
674	テトラヒドロフラン	1	75	0	75	7	1,200	1,207	1,282
683	トリイソプロパンノールアミン	1	0	0	0	0	1,100	1,100	1,100
691	トリメチルベンゼン	213	91,250	0	91,250	0	4,209	4,209	95,459

管理番号	物質名	事業所数	排出量			移動量			排出量 及び 移動量 合計
			大気への 排出	公共用水 域へ排出	合計	下水道へ の移動	廃棄物 移動	合計	
697	鉛及びその化合物	25	14	8	22	0	86,030	86,030	86,052
698	ニトリロ三酢酸及びそのナトリウム塩 (1-ヒドロキシエタン-1, 1-ジイル)ジ	2	0	0	0	8,300	0	8,300	8,300
708	ホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	1	0	0	0	350	0	350	350
720	2-ターシャリーブトキシエタノール	1	28	0	28	0	11	11	39
731	ヘプタン	197	3,934	0	3,934	0	68	68	4,002
737	メチルイソブチルケトン	6	13,930	0	13,930	0	960	960	14,890
746	N-メチル-2-ピロリドン	2	0	0	0	0	0	0	0
754	硫酸ジメチル	1	0	0	0	0	2,300	2,300	2,300
合計		2,349	1,048,968	162,069	1,211,037	13,175	4,880,819	4,893,994	6,105,031

注1 令和6年度に届け出された令和4年度における排出量・移動量である。

2 排出量及び移動量は、届出値の小数第1位を四捨五入して整数表示している。また、合計は、端数処理のため一致しない場合がある。

3 表中の「廃棄物移動」は「当該事業所の外への移動」を表す。

## 20 未規制有害物質調査

### (資料 20) 未規制有害物質調査

#### ○大気未規制有害物質調査

中央環境審議会答申「今後の有害大気汚染物質対策のあり方について(第九次答申)」において「有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質」として示された化学物質等について、市内の一般環境大気中における汚染の実態を把握し、今後の未規制有害物質対策等の基礎資料とするため実施している。

#### 1 調査内容

##### (1) 重点調査

化管法に基づく報告により市内の事業所から大気への排出量が多い化学物質を中心に調査を実施した。

##### (2) 基本調査

重点調査項目を除き、化管法に基づく報告により市内の事業所から大気へ排出される化学物質として報告があったものから、環境省のリスク評価などを考慮して化学物質を選定した。選定した化学物質と同時に試料採取できる物質を加えて4物質群（フタル酸エステル類、有機塩素系化合物、多環芳香族炭化水素、無機元素）に分類し、年度毎に物質群を変えて調査を実施しており、令和6年度は無機元素の調査を実施した。

#### 2 調査時期

##### (1) 重点調査

月1回

##### (2) 基本調査

月1回

#### 3 調査結果

##### (1) 重点調査

表 20-1 大気未規制有害物質調査結果(重点調査)のとおり

##### (2) 基本調査

表 20-2 大気未規制有害物質調査結果(基本調査)のとおり

#### ○水質未規制有害物質調査

内分泌かく乱物質（環境ホルモン）等による公共用水域の水質、底質、生物等の実態を把握し、今後の未規制有害物質対策等の基礎資料とするため実施している。

#### 1 調査内容

環境省が作成した「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応- EXTEND 2016-」等に基づき、内分泌かく乱作用を有することが推察されるとされている物質や野生生物に対する影響がみいだされた物質等を選定し調査を実施した。

#### 2 調査時期

年1回

#### 3 調査結果

水質：表 20-3 水質未規制有害物質調査結果(水質)のとおり

底質：表 20-4 水質未規制有害物質調査結果(底質)のとおり

生物：表 20-5 水質未規制有害物質調査結果(生物)のとおり

表 20-1 大気未規制有害物質調査結果（重点調査）

(単位:  $\mu\text{ g}/\text{m}^3$ )

物質名	年度 調査地点	年度						
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	
エチル ベンゼン	富田支所	2.4	1.8	0.90	1.5	1.5	1.0	1.2
	港陽	2.8	1.7	1.0	1.6	1.4	1.2	1.5
	白水小学校	3.2	2.2	1.3	2.1	1.7	1.3	1.7
	会所町	3.4	2.3	1.1	1.8	1.6	1.3	1.5
	本地通	5.4	2.3	1.6	1.8	2.4	1.5	1.7
	元塩公園	3.7	2.6	1.8	2.0	2.1	1.7	2.1
	野跡小学校	2.9	1.6	0.96	1.6	1.5	1.0	1.2
<i>m/p</i> - キシレン	富田支所	0.93	0.57	0.37	0.59	0.58	0.42	0.43
	港陽	1.0	0.58	0.44	0.63	0.58	0.54	0.51
	白水小学校	1.2	0.81	0.53	0.85	0.73	0.63	0.60
	会所町	1.1	0.76	0.43	0.69	0.63	0.47	0.50
	本地通	1.9	0.79	0.62	0.72	0.93	0.61	0.63
	元塩公園	1.4	0.84	0.66	0.76	0.81	0.62	0.67
	野跡小学校	0.99	0.53	0.37	0.60	0.57	0.40	0.41
o- キシレン	富田支所	0.65	0.44	0.29	0.43	0.42	0.38	0.34
	港陽	0.71	0.43	0.34	0.53	0.44	0.52	0.40
	白水小学校	0.87	0.60	0.44	0.70	0.57	0.61	0.52
	会所町	0.77	0.54	0.35	0.52	0.51	0.41	0.40
	本地通	1.6	0.58	0.48	0.55	0.66	0.52	0.51
	元塩公園	1.4	0.71	0.73	0.84	0.76	0.67	0.68
	野跡小学校	0.64	0.40	0.28	0.44	0.43	0.32	0.32
スチレン	富田支所	0.27	0.17	0.077	0.13	0.12	0.11	0.094
	港陽	0.30	0.23	0.17	0.20	0.16	0.24	0.15
	白水小学校	0.33	0.34	0.23	0.28	0.24	0.27	0.27
	会所町	0.40	0.50	0.19	0.35	0.22	0.30	0.18
	本地通	0.32	0.33	0.14	0.15	0.16	0.17	0.13
	元塩公園	0.87	0.37	0.22	0.19	0.17	0.21	0.17
	野跡小学校	0.45	0.25	0.12	0.16	0.18	0.15	0.13

(単位:  $\mu\text{ g}/\text{m}^3$ )

物質名	調査地点	年度		R2	R3	R4	R5	R6
		H30	R1					
1, 3, 5-トリメチルベンゼン	富田支所	0.33	0.27	0.16	0.23	0.18	0.17	0.16
	港陽	0.36	0.25	0.19	0.62	0.19	0.20	0.16
	白水小学校	0.42	0.33	0.23	0.39	0.25	0.27	0.27
	会所町	0.36	0.25	0.20	0.35	0.20	0.17	0.18
	本地通	0.74	0.38	0.29	0.29	0.28	0.25	0.23
	元塩公園	0.74	0.30	0.26	0.31	0.29	0.30	0.23
1, 2, 4-トリメチルベンゼン	富田支所	1.4	1.2	0.61	0.88	0.78	0.74	0.70
	港陽	1.6	1.0	0.74	2.5	0.79	0.81	0.70
	白水小学校	1.8	1.4	0.82	1.5	1.0	1.1	1.1
	会所町	1.6	1.0	0.75	1.4	0.83	0.72	0.76
	本地通	3.2	1.6	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0
	元塩公園	3.2	1.3	1.0	1.2	1.2	1.2	1.0
プロピレンオキシド	富田支所	0.039	0.029	0.049	0.047	0.028	0.034	0.044
	港陽	0.040	0.027	0.077	0.053	0.033	0.038	0.041
	白水小学校	0.10	0.081	0.075	0.089	0.055	0.055	0.055
	会所町	0.020	0.016	0.028	0.029	0.017	0.021	0.023
	本地通	0.057	0.041	0.052	0.053	0.033	0.034	0.049
	元塩公園	0.093	0.037	0.057	0.076	0.041	0.045	0.077

注 濃度は毎月の調査の平均値である。

表 20-2 大気未規制有害物質調査結果（基本調査）

物質名	年度 調査地点	年度	
		R2	R6
浮遊粉じん (TSP)濃度 ( $\mu\text{ g}/\text{m}^3$ )	富田支所	22	20
	港陽	28	24
	白水小学校	32	27
	本地通	27	24
	会所町	26	22
	元塩公園	30	27
ナトリウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	900	650
	港陽	1000	770
	白水小学校	1000	810
	本地通	940	670
	会所町	1000	600
	元塩公園	1100	730
マグネシウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	200	150
	港陽	280	200
	白水小学校	300	220
	本地通	230	190
	会所町	200	140
	元塩公園	310	220
アルミニウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	410	380
	港陽	580	440
	白水小学校	750	490
	本地通	440	430
	会所町	440	430
	元塩公園	1200	480
スカンジウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.081	0.059
	港陽	0.11	0.073
	白水小学校	0.13	0.077
	本地通	0.089	0.082
	会所町	0.090	0.088
	元塩公園	0.12	0.075
バナジウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	1.4	1.3
	港陽	1.7	1.7
	白水小学校	2.2	2.8
	本地通	1.5	1.7
	会所町	1.2	1.2
	元塩公園	2.3	2.0
鉄 (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	590	460
	港陽	840	700
	白水小学校	990	930
	本地通	910	850
	会所町	540	480
	元塩公園	1000	890

物質名	年度 調査地点	年度	
		R2	R6
コバルト (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.20	0.16
	港陽	0.40	0.35
	白水小学校	0.61	0.68
	本地通	0.38	0.39
	会所町	0.22	0.22
	元塩公園	0.59	0.42
銅 (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	8.6	8.1
	港陽	14	12
	白水小学校	16	14
	本地通	21	20
	会所町	13	9.1
	元塩公園	19	17
亜鉛 (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	51	44
	港陽	88	94
	白水小学校	85	87
	本地通	81	82
	会所町	69	63
	元塩公園	89	89
セレン (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	1.1	1.1
	港陽	1.2	1.3
	白水小学校	0.99	1.1
	本地通	0.98	1.1
	会所町	1.4	1.0
	元塩公園	0.90	1.2
ルビジウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.82	0.71
	港陽	0.99	0.92
	白水小学校	1.2	1.2
	本地通	0.81	0.76
	会所町	0.89	0.83
	元塩公園	1.0	1.0
ストロンチウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	2.7	2.6
	港陽	3.6	3.2
	白水小学校	4.1	4.0
	本地通	3.4	3.3
	会所町	3.5	3.5
	元塩公園	4.1	3.4
カドミウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.18	0.18
	港陽	0.18	0.18
	白水小学校	0.24	0.24
	本地通	0.19	0.17
	会所町	0.16	0.19
	元塩公園	0.20	0.19

物質名	年度 調査地点		
		R2	R6
スズ ( $\mu\text{ g}/\text{m}^3$ )	富田支所	1.6	1.8
	港陽	2.2	2.4
	白水小学校	2.4	2.3
	本地通	2.3	2.7
	会所町	2.5	2.4
	元塩公園	2.9	2.7
アンチモン (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	1.5	1.5
	港陽	2.0	2.1
	白水小学校	2.0	1.9
	本地通	1.9	2.0
	会所町	2.5	2.1
	元塩公園	2.7	2.9
バリウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	9.4	9.0
	港陽	16	15
	白水小学校	16	15
	本地通	17	19
	会所町	15	14
	元塩公園	21	21
ランタン (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.29	0.25
	港陽	0.41	0.30
	白水小学校	0.49	0.36
	本地通	0.35	0.28
	会所町	0.37	0.29
	元塩公園	0.49	0.30

物質名	年度 調査地点		
		R2	R6
セリウム (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.56	0.44
	港陽	0.80	0.55
	白水小学校	0.90	0.66
	本地通	0.67	0.51
	会所町	0.70	0.55
	元塩公園	0.88	0.57
鉛 (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	7.4	5.7
	港陽	12	6.7
	白水小学校	13	8.3
	本地通	8.1	6.0
	会所町	6.9	5.1
	元塩公園	9.4	6.2
ビスマス (ng/ $\text{m}^3$ )	富田支所	0.35	0.35
	港陽	0.60	0.76
	白水小学校	0.60	0.93
	本地通	0.51	0.48
	会所町	0.44	0.62
	元塩公園	0.59	0.57

注1 濃度は毎月の調査の平均値である。

表 20-3 水質未規制有害物質調査結果（水質）

&lt;有機フッ素化合物類&gt;

(単位: n g / ℓ)

物質名	年度		R6
	調査地点		
パー フルオロ ブタン スルホン酸 (PFBS)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	2.1
	東海橋	(中川運河)	1.6
	小塩橋	(堀川)	3.5
	港新橋	(堀川)	1.1
	日の出橋	(新堀川)	1.9
	道徳橋	(山崎川)	0.8
	天白橋	(天白川)	1.7
	千鳥橋	(天白川)	1.6
	大森橋	(矢田川)	2.2
	日の出橋	(新川)	1.1
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.6
	庄内川河口	(名古屋港)	0.9
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.6
	藤前干潟	(名古屋港)	0.7
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	0.7
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	2.1
	東海橋	(中川運河)	2.9
パー フルオロ オクタン スルホン酸 (PFOS)	小塩橋	(堀川)	13
	港新橋	(堀川)	4.0
	日の出橋	(新堀川)	13
	道徳橋	(山崎川)	1.5
	天白橋	(天白川)	6.1
	千鳥橋	(天白川)	3.7
	大森橋	(矢田川)	4.3
	日の出橋	(新川)	2.5
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	1.4
	庄内川河口	(名古屋港)	1.2
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.8
	藤前干潟	(名古屋港)	2.9
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	3.3
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.3
	東海橋	(中川運河)	<0.3
	小塩橋	(堀川)	<0.3
	港新橋	(堀川)	<0.3
パー フルオロ ブタン酸 (PFBA)	日の出橋	(新堀川)	0.6
	道徳橋	(山崎川)	<0.3
	天白橋	(天白川)	<0.3
	千鳥橋	(天白川)	<0.3
	大森橋	(矢田川)	<0.3
	日の出橋	(新川)	<0.3
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.3
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.3
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.3
	藤前干潟	(名古屋港)	2.1
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	1.2

物質名	年度		R6
	調査地点		
パー フルオロ ヘキサン スルホン酸 (PFHxS)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	0.7
	東海橋	(中川運河)	1.0
	小塩橋	(堀川)	4.4
	港新橋	(堀川)	1.2
	日の出橋	(新堀川)	4.5
	道徳橋	(山崎川)	0.6
	天白橋	(天白川)	1.5
	千鳥橋	(天白川)	1.0
	大森橋	(矢田川)	2.0
	日の出橋	(新川)	0.9
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.3
	庄内川河口	(名古屋港)	0.3
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.3
	藤前干潟	(名古屋港)	0.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	0.6
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.4
	東海橋	(中川運河)	<0.4
パー フルオロ デカン スルホン酸 (PFDS)	小塩橋	(堀川)	<0.4
	港新橋	(堀川)	<0.4
	日の出橋	(新堀川)	<0.4
	道徳橋	(山崎川)	<0.4
	天白橋	(天白川)	<0.4
	千鳥橋	(天白川)	<0.4
	大森橋	(矢田川)	<0.4
	日の出橋	(新川)	<0.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.4
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.4
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	1.0
	東海橋	(中川運河)	1.0
	小塩橋	(堀川)	1.5
	港新橋	(堀川)	2.3
パー フルオロ ペンタン酸 (PFPeA)	日の出橋	(新堀川)	1.8
	道徳橋	(山崎川)	<0.3
	天白橋	(天白川)	2.4
	千鳥橋	(天白川)	2.0
	大森橋	(矢田川)	<0.3
	日の出橋	(新川)	1.2
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.3
	庄内川河口	(名古屋港)	1.2
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	1.5
	藤前干潟	(名古屋港)	2.7
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	1.2

物質名	年度		R6
	調査地点		
パー フルオロ ヘキサン酸 (PFHxA)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	1.9
	東海橋	(中川運河)	1.8
	小塩橋	(堀川)	3.4
	港新橋	(堀川)	1.3
	日の出橋	(新堀川)	3.4
	道徳橋	(山崎川)	1.1
	天白橋	(天白川)	2.2
	千鳥橋	(天白川)	2.0
	大森橋	(矢田川)	3.4
	日の出橋	(新川)	3.0
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.6
	庄内川河口	(名古屋港)	2.0
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.6
	藤前干潟	(名古屋港)	3.2
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	1.5
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	5.0
	東海橋	(中川運河)	2.2
パー フルオロ オクタン酸 (PFOA)	小塩橋	(堀川)	6.2
	港新橋	(堀川)	1.8
	日の出橋	(新堀川)	3.1
	道徳橋	(山崎川)	1.5
	天白橋	(天白川)	3.7
	千鳥橋	(天白川)	3.1
	大森橋	(矢田川)	4.9
	日の出橋	(新川)	3.5
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.8
	庄内川河口	(名古屋港)	2.5
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.9
	藤前干潟	(名古屋港)	4.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	2.4
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.4
	東海橋	(中川運河)	<0.4
	小塩橋	(堀川)	<0.4
	港新橋	(堀川)	<0.4
パー フルオロ デカン酸 (PFDA)	日の出橋	(新堀川)	<0.4
	道徳橋	(山崎川)	<0.4
	天白橋	(天白川)	<0.4
	千鳥橋	(天白川)	<0.4
	大森橋	(矢田川)	<0.4
	日の出橋	(新川)	<0.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.4
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	0.7
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.4

物質名	年度		R6
	調査地点		
パー フルオロ ヘプタン酸 (PFHpA)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	1.2
	東海橋	(中川運河)	3.2
	小塩橋	(堀川)	2.8
	港新橋	(堀川)	1.0
	日の出橋	(新堀川)	1.6
	道徳橋	(山崎川)	0.7
	天白橋	(天白川)	1.5
	千鳥橋	(天白川)	1.3
	大森橋	(矢田川)	2.4
	日の出橋	(新川)	1.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	1.3
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	2.0
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	1.0
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	0.7
	東海橋	(中川運河)	0.9
パー フルオロ ノナン酸 (PFNA)	小塩橋	(堀川)	2.1
	港新橋	(堀川)	0.8
	日の出橋	(新堀川)	2.2
	道徳橋	(山崎川)	0.7
	天白橋	(天白川)	1.7
	千鳥橋	(天白川)	1.3
	大森橋	(矢田川)	1.6
	日の出橋	(新川)	1.0
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.3
	庄内川河口	(名古屋港)	0.6
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.3
	藤前干潟	(名古屋港)	1.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	0.8
	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.4
	東海橋	(中川運河)	<0.4
	小塩橋	(堀川)	<0.4
	港新橋	(堀川)	<0.4
パー フルオロ ウン デカン酸 (PFUAs)	日の出橋	(新堀川)	<0.4
	道徳橋	(山崎川)	<0.4
	天白橋	(天白川)	<0.4
	千鳥橋	(天白川)	<0.4
	大森橋	(矢田川)	<0.4
	日の出橋	(新川)	<0.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.4
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.4

(単位 : n g / ℓ)

物質名	年度		R6
	調査地点		
パー フルオロ ドデカン酸 (PFDoA)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.4
	東海橋	(中川運河)	<0.4
	小塩橋	(堀川)	<0.4
	港新橋	(堀川)	<0.4
	日の出橋	(新堀川)	<0.4
	道徳橋	(山崎川)	<0.4
	天白橋	(天白川)	<0.4
	千鳥橋	(天白川)	<0.4
	大森橋	(矢田川)	<0.4
	日の出橋	(新川)	<0.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.4
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.4
パー フルオロ テトラ デカン酸 (PFTeDA)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.4
	東海橋	(中川運河)	<0.4
	小塩橋	(堀川)	<0.4
	港新橋	(堀川)	<0.4
	日の出橋	(新堀川)	<0.4
	道徳橋	(山崎川)	<0.4
	天白橋	(天白川)	<0.4
	千鳥橋	(天白川)	<0.4
	大森橋	(矢田川)	<0.4
	日の出橋	(新川)	<0.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.4
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.4

物質名	年度		R6
	調査地点		
パー フルオロ トリ デカン酸 (PFTrDA)	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.4
	東海橋	(中川運河)	<0.4
	小塩橋	(堀川)	<0.4
	港新橋	(堀川)	<0.4
	日の出橋	(新堀川)	<0.4
	道徳橋	(山崎川)	<0.4
	天白橋	(天白川)	<0.4
	千鳥橋	(天白川)	<0.4
	大森橋	(矢田川)	<0.4
	日の出橋	(新川)	<0.4
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.4
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.4
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.4

<農薬類>

(単位: n g / ℓ)

物質名	年度		R6
	調査地点		
アセタミブリド	荒子川ポンプ所	(荒子川)	0.3
	東海橋	(中川運河)	0.1
	小塩橋	(堀川)	0.5
	港新橋	(堀川)	<0.1
	日の出橋	(新堀川)	0.5
	道徳橋	(山崎川)	<0.1
	天白橋	(天白川)	0.1
	千鳥橋	(天白川)	0.1
	大森橋	(矢田川)	3.4
	日の出橋	(新川)	0.2
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.1
	庄内川河口	(名古屋港)	0.1
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.1
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.1
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.1
クロチアニジン	荒子川ポンプ所	(荒子川)	2.3
	東海橋	(中川運河)	1.7
	小塩橋	(堀川)	3.6
	港新橋	(堀川)	1.0
	日の出橋	(新堀川)	6.6
	道徳橋	(山崎川)	0.9
	天白橋	(天白川)	4.1
	千鳥橋	(天白川)	2.9
	大森橋	(矢田川)	3.6
	日の出橋	(新川)	2.0
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.3
	庄内川河口	(名古屋港)	0.6
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.4
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.3
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.3

物質名	年度		R6
	調査地点		
イミダクロブリド	荒子川ポンプ所	(荒子川)	0.6
	東海橋	(中川運河)	12
	小塩橋	(堀川)	2.4
	港新橋	(堀川)	1.9
	日の出橋	(新堀川)	1.2
	道徳橋	(山崎川)	0.7
	天白橋	(天白川)	24
	千鳥橋	(天白川)	17
	大森橋	(矢田川)	7.2
	日の出橋	(新川)	1.1
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.9
	庄内川河口	(名古屋港)	0.7
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.8
	藤前干潟	(名古屋港)	0.3
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	0.6
ジノテフラン	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<1.2
	東海橋	(中川運河)	6.5
	小塩橋	(堀川)	31
	港新橋	(堀川)	4.0
	日の出橋	(新堀川)	16
	道徳橋	(山崎川)	<1.2
	天白橋	(天白川)	11
	千鳥橋	(天白川)	5.5
	大森橋	(矢田川)	14
	日の出橋	(新川)	5.8
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	1.4
	庄内川河口	(名古屋港)	2.3
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<1.2
	藤前干潟	(名古屋港)	<1.2
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<1.2

(単位: n g / ℓ)

物質名	年度		R6
	調査地点		
チアクロプリド	荒子川ポンプ所	(荒子川)	0.3
	東海橋	(中川運河)	0.2
	小塩橋	(堀川)	0.2
	港新橋	(堀川)	0.2
	日の出橋	(新堀川)	0.6
	道徳橋	(山崎川)	0.2
	天白橋	(天白川)	0.2
	千鳥橋	(天白川)	0.2
	大森橋	(矢田川)	0.3
	日の出橋	(新川)	0.3
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.2
	庄内川河口	(名古屋港)	0.2
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	0.2
	藤前干潟	(名古屋港)	0.1
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	0.1
ニテンピラム	荒子川ポンプ所	(荒子川)	<0.2
	東海橋	(中川運河)	<0.2
	小塩橋	(堀川)	<0.2
	港新橋	(堀川)	<0.2
	日の出橋	(新堀川)	<0.2
	道徳橋	(山崎川)	<0.2
	天白橋	(天白川)	<0.2
	千鳥橋	(天白川)	<0.2
	大森橋	(矢田川)	<0.2
	日の出橋	(新川)	<0.2
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.2
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.2
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.2
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.2
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.2

物質名	年度		R6
	調査地点		
チアメトキサム	荒子川ポンプ所	(荒子川)	45
	東海橋	(中川運河)	0.9
	小塩橋	(堀川)	1.4
	港新橋	(堀川)	1.4
	日の出橋	(新堀川)	3.2
	道徳橋	(山崎川)	4.6
	天白橋	(天白川)	24
	千鳥橋	(天白川)	6.7
	大森橋	(矢田川)	7.2
	日の出橋	(新川)	1.1
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	0.4
	庄内川河口	(名古屋港)	0.3
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.1
	藤前干潟	(名古屋港)	0.2
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	0.2
フィプロニル	荒子川ポンプ所	(荒子川)	1.0
	東海橋	(中川運河)	1.1
	小塩橋	(堀川)	5.7
	港新橋	(堀川)	1.0
	日の出橋	(新堀川)	7.8
	道徳橋	(山崎川)	0.4
	天白橋	(天白川)	24
	千鳥橋	(天白川)	5.0
	大森橋	(矢田川)	6.5
	日の出橋	(新川)	1.1
	潮見ふ頭西	(名古屋港)	<0.3
	庄内川河口	(名古屋港)	<0.3
	潮見ふ頭南	(名古屋港)	<0.3
	藤前干潟	(名古屋港)	<0.3
	ガーデンふ頭	(名古屋港)	<0.3

表 20-4 水質未規制有害物質調査結果（底質）

&lt;ベンゾ[a]ピレン&gt;

(単位:  $\mu\text{ g/g}$  (乾重量あたり))

物質名	調査地点	年度	R6
		試料	
ベンゾ[a]ピレン	荒子川ポンプ所	(荒子川)	0.486
	東海橋	(中川運河)	0.102
	港新橋	(堀川)	1.024
	道徳橋	(山崎川)	0.178
	千鳥橋	(天白川)	0.153
	大森橋	(矢田川)	0.009
	高潮防波堤北	(名古屋港)	0.437

表 20-5 水質未規制有害物質調査結果（生物）

&lt;POPs&gt;

(単位:  $\text{n g/g}$  (湿重量あたり))

物質名	調査地点	年度	R6
		試料	
$\alpha$ -HCH <sup>※1</sup>	潮見ふ頭北	(名古屋港)	イガイ 0.063
	高潮防波堤北	(名古屋港)	ボラ 0.081
$\beta$ -HCH <sup>※1</sup>	潮見ふ頭北	(名古屋港)	イガイ 0.003
	高潮防波堤北	(名古屋港)	ボラ 0.017
$\gamma$ -HCH <sup>※1</sup>	潮見ふ頭北	(名古屋港)	イガイ 0.125
	高潮防波堤北	(名古屋港)	ボラ 0.154
$\sigma$ -HCH <sup>※1</sup>	潮見ふ頭北	(名古屋港)	イガイ 0.006
	高潮防波堤北	(名古屋港)	ボラ 0.024
HCB <sup>※2</sup>	潮見ふ頭北	(名古屋港)	イガイ 0.008
	高潮防波堤北	(名古屋港)	ボラ 0.032
PCB <sup>※3</sup>	潮見ふ頭北	(名古屋港)	イガイ 0.242
	高潮防波堤北	(名古屋港)	ボラ 0.162

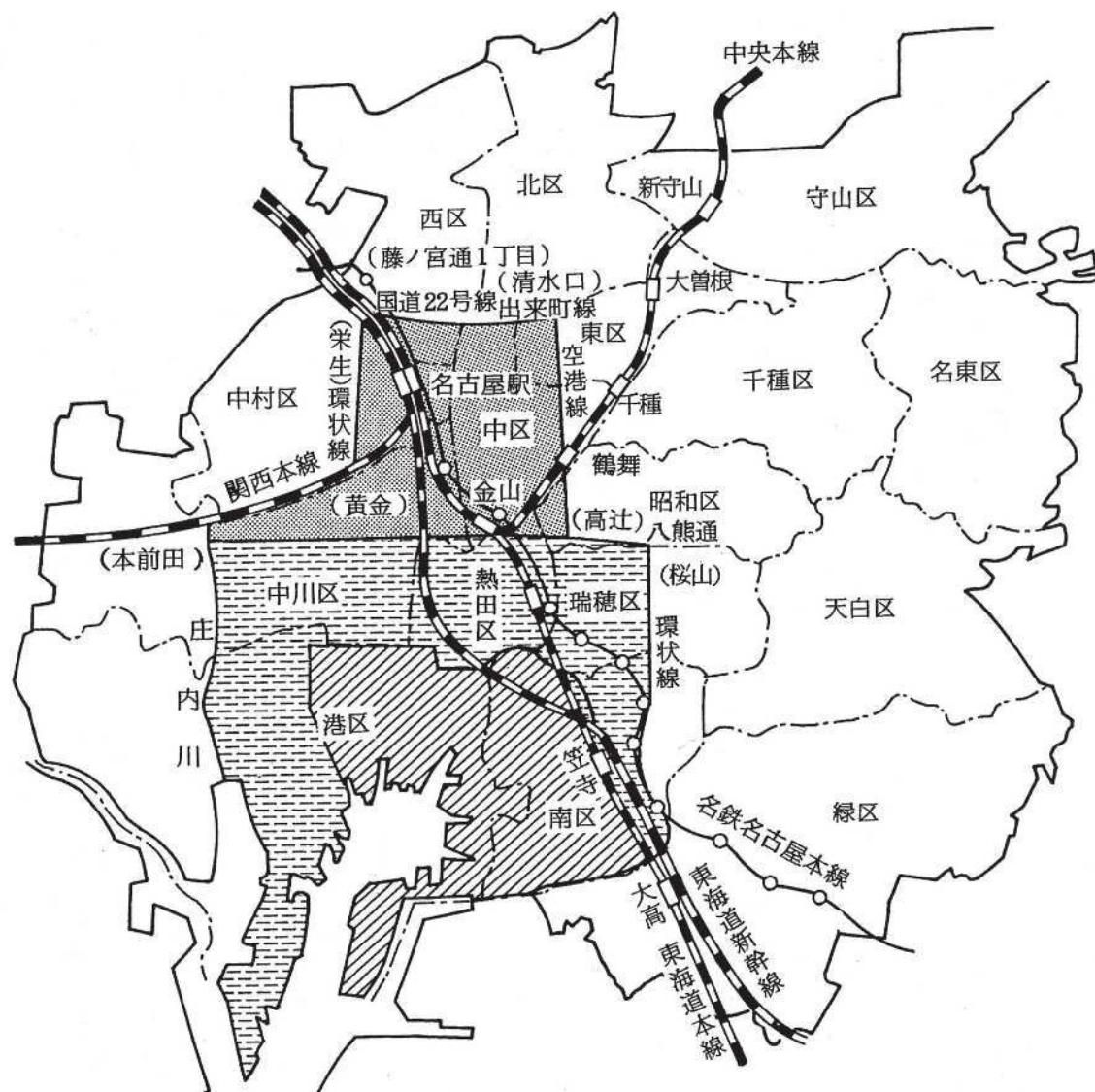
※1 HCH : ヘキサクロロシクロヘキサン

※2 HCB : ヘキサクロロベンゼン

※3 PCB : ポリ塩化ビフェニル

## 21 公害認定患者の救済

図 21 公害健康被害補償法に基づき指定されていた本市域内の区域



■ 当初指定地域  
(昭和48年2月1日、但し旧法)

■ 第1次拡大  
(昭和50年12月19日)

■ 第2次拡大  
(昭和58年6月2日)

— 区 界

— J R

—○— 名 鉄

東区……空港線の西であり、出来町  
線の南の区域

西区……国道22号線の南であり、環  
状線の東の区域

中村区…環状線の東の区域

中区……空港線の西であり、出来町  
線・国道22号線の南の区域

昭和区…環状線の西で八熊通の南  
の区域と、空港線の西の区域

瑞穂区…環状線の西の区域

熱田区…全域

中川区…庄内川より東であり、関  
西本線の南の区域

港区…庄内川より東の区域

南区…環状線または、名鉄名古  
屋本線の西の区域

表 21-1 公害健康被害認定患者数認定等年度別（公害健康被害の補償等に関する法律）

各年度 3月末現在(単位:人)

年度	認定数延数	各年度末 認定者数	失効者総数	失効者内訳		
				治ゆ等	死亡	知事等の変更に よる転出
旧法 昭和49年8月末	1,891(0)	1,868	23	4	19	0
49	2,164(1)	2,117	47	23	23	1
50	2,679(2)	2,580	99	47	51	1
51	3,476(3)	3,072	404	314	82	8
52	4,194(5)	3,450	744	605	127	12
53	5,054(7)	4,043	1,011	811	181	19
54	5,656(12)	4,390	1,266	1,005	240	21
55	6,204(16)	4,419	1,785	1,445	317	23
56	6,735(25)	4,646	2,089	1,669	392	28
57	7,239(27)	4,823	2,416	1,920	465	31
58	7,676(30)	4,882	2,794	2,221	540	33
59	8,151(37)	5,002	3,149	2,483	628	38
60	8,579(39)	5,120	3,459	2,699	721	39
61	9,064(44)	5,246	3,818	2,963	812	43
62	9,886(48)	5,747	4,139	3,181	910	48
63	10,296(56)	5,854	4,442	3,357	1,029	56
平成元	10,304(64)	5,527	4,777	3,554	1,161	62
2	10,309(69)	5,228	5,081	3,769	1,248	64
3	10,309(69)	4,973	5,336	3,914	1,355	67
4	10,310(70)	4,699	5,611	4,067	1,475	69
5	10,312(72)	4,407	5,905	4,264	1,572	69
6	10,316(76)	4,208	6,108	4,352	1,685	71
7	10,317(77)	4,008	6,309	4,469	1,767	73
8	10,320(80)	3,763	6,557	4,617	1,865	75
9	10,321(81)	3,627	6,694	4,666	1,951	77
10	10,323(84)	3,505	6,818	4,723	2,017	78
11	10,326(87)	3,320	7,006	4,828	2,096	82
12	10,328(90)	3,204	7,124	4,872	2,166	86
13	10,332(93)	3,074	7,258	4,925	2,245	88
14	10,335(96)	2,917	7,418	5,018	2,310	90
15	10,337(98)	2,828	7,509	5,034	2,385	90
16	10,339(100)	2,730	7,609	5,067	2,450	92
17	10,341(102)	2,615	7,726	5,110	2,524	92
18	10,341(102)	2,534	7,807	5,142	2,571	94
19	10,342(103)	2,435	7,907	5,167	2,643	97
20	10,343(104)	2,361	7,982	5,190	2,695	97
21	10,343(104)	2,278	8,065	5,214	2,753	98
22	10,345(106)	2,215	8,130	5,223	2,806	101
23	10,346(107)	2,159	8,187	5,234	2,850	103
24	10,348(109)	2,107	8,241	5,243	2,895	103
25	10,350(111)	2,055	8,295	5,253	2,936	106
26	10,353(114)	2,001	8,352	5,261	2,984	107
27	10,353(114)	1,939	8,414	5,267	3,040	107
28	10,354(115)	1,878	8,471	5,279	3,089	108
29	10,356(117)	1,828	8,528	5,290	3,130	108
30	10,356(117)	1,796	8,560	5,296	3,154	110
令和元	10,356(117)	1,743	8,613	5,307	3,196	110
2	10,358(119)	1,697	8,661	5,320	3,231	110
3	10,358(119)	1,646	8,712	5,327	3,275	110
4	10,358(119)	1,584	8,774	5,335	3,329	110
5	10,358(119)	1,528	8,830	5,354	3,366	110
6	10,358(119)	1,476	8,882	5,365	3,406	111

注1 旧法とは、公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法をいう。(昭和48年2月1日、本市一部地域が指定地域となる。)

2 ( ) 内は、知事等の変更による転入(法第4条第6項のただし書)で再掲である。

表 21-2 公害健康被害認定患者数年齢・疾病・障害の程度別  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

令和7年3月末現在 (単位:人)

認定疾病	障害の程度	総数	65歳未満														65歳以上					
			0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	小計	65～69	70～74	75～79	80～	小計	
総数	計	1,476							57	268	258	204	107	61	955	58	79	112	272	521		
	特級	0																				
	1級	0																				
	2級	17									3				1	4	3	1	3	6	13	
	3級	1,094							23	154	159	149	84	55	624	50	74	102	244	470		
	級外	365							34	114	96	55	23	5	327	5	4	7	22	38		
慢性気管支炎	計	64											1	1		2	1	6	7	48	62	
	特級	0																				
	1級	0																				
	2級	1																		1	1	
	3級	59											1	1		2	1	6	6	44	57	
	級外	4																	1	3	4	
気管支ぜん息	計	1,412							57	268	258	203	106	61	953	57	73	105	224	459		
	特級	0																				
	1級	0																				
	2級	16										3				1	4	3	1	3	5	12
	3級	1,035							23	154	159	148	83	55	622	49	68	96	200	413		
	級外	361							34	114	96	55	23	5	327	5	4	6	19	34		
ぜん息性気管支炎	計	0																				
	特級	0																				
	1級	0																				
	2級	0																				
	3級	0																				
	級外	0																				
肺気しう	計	0																				
	特級	0																				
	1級	0																				
	2級	0																				
	3級	0																				
	級外	0																				

注 数値は、知事等の変更による転入を含む実数である。

表 21-3 公害健康被害認定患者数疾病・障害・居住区別  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

令和7年3月末現在 (単位:人)

居住区	認定者数	65歳以上	認定疾病別内訳				障害等級別内訳				
		65歳未満	慢性 気管支炎	気管支 ぜん息	ぜん息性 気管支炎	肺気しゅ	特級	1級	2級	3級	級外
千種	9	5		5						5	
		4		4						3	1
東	6										
		6		6						4	2
北	12	2		2						2	
		10		10						6	4
西	22	2		2						2	
		20		20						16	4
中村	15	7		7					1	5	1
		8		8						3	5
中	22	6		6						6	
		16		16						8	8
昭和	33	17	2	15						16	1
		16		16						9	7
瑞穂	56	21	4	17					1	19	1
		35		35						28	7
熱田	85	39	6	33						38	1
		46		46					1	28	17
中川	219	79	3	76					4	66	9
		140	1	139					1	94	45
港	233	113	8	105					2	105	6
		120		120					1	82	37
南	242	104	23	81					2	96	6
		138	1	137						95	43
守山	15	1		1						1	
		14		14						12	2
緑	93	30	5	25					1	26	3
		63		63						40	23
名東	12	4		4						4	
		8		8						6	2
天白	31	10	1	9						8	2
		21		21						11	10
市外	371	81	10	71					2	71	8
		290		290					1	179	110
計	1,476	521	62	459					13	470	38
		955	2	953					4	624	327
総計		1,476	64	1,412	0	0	0	0	17	1,094	365

注 数値は、知事等の変更による転入を含む実数である。

表 21-4 特定呼吸器疾病患者数認定等年度別（名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例）

各年度 3月末現在(単位:人)

区分 年度	認定数累計	各年度末 認定者数	失効者総数	失効者内訳	
				死亡	その他（法への切替）
昭和 47	1,685	1,531	154	5	149 (77)
48	1,705	326	1,379	8	1,371 (1,180)
49	1,718	66	1,652	8	1,644 (1,273)
50	1,721	27	1,694	8	1,686 (1,280)
51	1,723	16	1,707	8	1,699 (1,284)
52	1,725	8	1,717	8	1,709 (1,288)
53	1,728	11	1,717	8	1,709 (1,288)
54	1,730	10	1,720	8	1,712 (1,288)
55	1,730	10	1,720	8	1,712 (1,288)
56	1,733	12	1,721	8	1,713 (1,288)
57	1,733	11	1,722	8	1,714 (1,288)
58	1,735	11	1,724	8	1,716 (1,288)
59	1,738	12	1,726	8	1,718 (1,289)
60	1,739	11	1,728	8	1,720 (1,289)
61	1,742	13	1,729	8	1,721 (1,289)
62	1,746	16	1,730	8	1,722 (1,289)
63	1,978	245	1,733	8	1,725 (1,289)
平成 元	2,520	755	1,765	9	1,756 (1,289)
2	3,573	1,732	1,841	10	1,831 (1,289)
3	4,279	2,232	2,047	14	2,033 (1,289)
4	4,331	2,149	2,182	22	2,160 (1,289)
5	4,337	2,022	2,315	26	2,289 (1,289)
6	4,339	1,893	2,446	34	2,412 (1,289)
7	4,339	1,777	2,562	38	2,524 (1,289)
8	4,340	1,675	2,665	41	2,624 (1,289)
9	4,340	1,601	2,739	46	2,693 (1,289)
10	4,343	1,530	2,813	51	2,762 (1,289)
11	4,344	1,458	2,886	57	2,829 (1,289)
12	4,345	1,343	3,002	62	2,940 (1,289)
13	4,345	1,269	3,076	65	3,011 (1,289)
14	4,345	1,168	3,177	75	3,102 (1,289)
15	4,345	1,105	3,240	80	3,160 (1,289)
16	4,347	1,031	3,316	88	3,228 (1,289)
17	4,348	968	3,380	98	3,282 (1,289)
18	4,348	903	3,445	113	3,332 (1,289)
19	4,349	858	3,491	118	3,373 (1,289)
20	4,349	819	3,530	123	3,407 (1,289)
21	4,349	778	3,571	134	3,437 (1,289)
22	4,349	733	3,616	144	3,472 (1,289)
23	4,349	691	3,658	151	3,507 (1,289)
24	4,349	647	3,702	159	3,543 (1,289)
25	4,349	620	3,729	165	3,564 (1,289)
26	4,349	594	3,755	172	3,583 (1,289)
27	4,349	564	3,785	185	3,600 (1,289)
28	4,349	533	3,816	190	3,626 (1,289)
29	4,349	514	3,835	194	3,641 (1,289)
30	4,349	479	3,870	203	3,667 (1,289)

区分 年度	認定数累計	各年度末 認定者数	失効者総数	失効者内訳	
				死亡	その他 (法への切替)
令和元	4,349	453	3,896	212	3,684 (1,289)
2	4,349	431	3,918	217	3,701 (1,289)
3	4,349	417	3,932	223	3,709 (1,289)
4	4,349	403	3,946	225	3,721 (1,289)
5	4,349	388	3,961	230	3,731 (1,289)
6	4,349	372	3,977	238	3,739 (1,289)

表 21-5 特定呼吸器疾病患者認定状況  
(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)

令和7年3月末現在(単位:人)

総 数	指定地域内の認定	指定地域外の認定
372	353	19

注 1 指定地域内の認定とは、条例第3条第1項による認定をいう。

2 指定地域外の認定とは、条例第4条第2項による認定をいう。

表 21-6 特定呼吸器疾病患者数年齢・疾病別  
(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)

令和7年3月末現在 (単位:人)

年齢 認定疾病	65歳未満															65歳以上					総 数
	0 ～ 4	5 ～ 9	10 ～ 14	15 ～ 19	20 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～ 64	小計	65 ～ 69	70 ～ 74	75 ～ 79	80 ～ 80	小 計		
慢性 気管支炎														1	1		1		2	3	4
気管支 ぜん息							2	145	55	18	6	12	18	256	21	20	27	44	112	368	
ぜん息性 気管支炎																				0	
肺気しう																				0	
総数							2	145	55	18	6	12	19	257	21	21	27	46	115	372	

表 21-7 特定呼吸器疾病患者数・居住区別

(名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)

令和7年3月末現在 (単位:人)

居住区	認定者数	認定疾病別内訳			
		慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性 気管支炎	肺気しゅ
千種	2		2		
東	4		4		
北	9		9		
西	5		5		
中村	15	2	13		
中	12		12		
昭和	3		3		
瑞穂	13		13		
熱田	25		25		
中川	84		84		
港	85		85		
南	77	2	75		
守山	5		5		
緑	16		16		
名東	7		7		
天白	10		10		
計	372	4	368	0	0

表 21-8 公害健康被害認定患者補償給付実績  
(公害健康被害の補償等に関する法律及び名古屋市特定呼吸器疾病患者医療救済条例)

項目	年度	令和元		2		3	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
法	療養の給付及び療養費(医療費)	28,209	622,184,323	26,567	551,295,369	25,893	527,135,444
	障害補償費	16,153	1,169,936,360	15,723	1,142,049,750	15,227	1,106,204,710
	児童補償手当	0	0	0	0	0	0
	療養手当	7,345	175,281,700	6,135	146,591,500	5,230	124,862,000
	遺族補償費	613	73,506,100	593	68,713,600	541	61,228,175
	遺族補償一時金	4	16,126,200	4	14,607,000	0	0
	葬祭料	6	2,739,000	8	3,000,000	2	708,000
	小計	—	2,059,773,683	—	1,926,257,219	—	1,820,138,329
条例	医療費	3,861	10,011,960	3,526	8,819,752	3,385	8,378,270
合計		—	2,069,785,643	—	1,935,076,971	—	1,828,516,599

項目	年度	4		5		6	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
法	療養の給付及び療養費(医療費)	24,862	493,996,100	24,481	496,451,268	23,763	483,701,657
	障害補償費	14,708	1,058,213,260	14,081	1,019,522,040	13,661	1,020,816,930
	児童補償手当	0	0	0	0	0	0
	療養手当	4,812	114,715,600	4,689	113,989,700	4,377	109,709,600
	遺族補償費	461	50,234,175	423	47,794,600	334	35,761,600
	遺族補償一時金	2	4,362,100	6	27,786,600	4	20,832,300
	葬祭料	3	1,158,500	9	4,780,000	4	1,988,750
	小計	—	1,722,679,735	—	1,710,324,208	—	1,672,810,837
条例	医療費	3,271	7,691,830	3,214	9,079,173	3,055	8,461,560
合計		—	1,730,371,565	—	1,719,403,381	—	1,681,272,397

## 22 公害保健福祉事業等の推進

表 22-1 転地療養事業実施状況  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

区分 年度	期間	場所	参加 人数
2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
3	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
4	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
5	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
6	2泊3日（令和6.10.1～令和6.11.30）	愛知県蒲郡市 「サンヒルズ三河湾」	11

注 令和6年度から指定施設利用に変更

表 22-2 リハビリテーション事業実施状況  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

(単位：人)

区分 年度	公害保健課	熱田	中川	港	南	計
2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止					
3	-	-	2	4	2	8
4	5	3	15	17	7	47
5	4	8	16	26	40	94
6	5	5	15	23	36	84

注 1 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により25会場のうち21会場を中止した。

2 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により25会場のうち5会場を中止した。

表 22-3 療養用具支給事業実施状況  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

(単位:台)

年度	2	3	4	5	6
貸与台数	空気清浄機	2	2	1	1
	加湿器	1	0	0	0

表 22-4 家庭療養指導件数  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

(単位:件)

年度	2	3	4	5	6
件数	1,305	1,352	1,381	1,578	1,621

表 22-5 インフルエンザ予防接種費用助成事業実施状況  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

(単位:人)

年度	2	3	4	5	6
人数	569	946	525	849	793

表 22-6 禁煙外来治療費用助成事業実施状況  
(公害健康被害の補償等に関する法律)

(単位:人)

年度	6
人数	1

※令和6年度より開始

表 22-7 「健康相談」実施状況

(単位:人)

区 年度	千 種	東	北	西	中 村	中	昭 和	瑞 穂	熱 田	中 川	港	南	守 山	緑	名 東	天 白	計
2	767	547	835	839	756	462	565	639	356	1,137	581	700	1,056	1,609	919	961	12,729
3	846	566	814	880	687	462	559	635	314	1,191	565	709	1,091	1,655	971	977	12,922
4	839	526	798	888	735	477	573	597	316	1,186	619	663	1,069	1,497	911	955	12,649
5	757	545	795	813	787	474	542	572	348	1,209	592	632	1,025	1,470	784	855	12,200
6	684	480	749	765	693	452	584	577	349	992	545	636	939	1,453	831	777	11,506

注 1 南保健センターは呼吸器なんでも相談を含む。

2 「3か月児ぜん息アレルギー相談」について、指導対象者のみ計上。

表 22-8 「健康診査」実施状況

区分 年度	開催回数 (回)	受診者数 (人)
2	693	30,184
3	988	42,612
4	850	34,079
5	846	32,810
6	834	31,859

表 22-9 健康回復事業（音楽・水泳・スケート教室、ぜん息教室）実施状況

区分 年度	音 樂 教 室			水 泳 教 室			
	期 間	場 所	参加 人數	期 間	場 所	参加 人數	
2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			【代替事業】市内屋内プール利用券等の配布			75
3	【代替事業】家庭学習方式とし、教室のDVDや教材を配布			【代替事業】市内屋内プール利用券等の配布			68
4	【代替事業】家庭学習方式とし、教室のDVDや教材を配布（夏季）			14	【代替事業】市内屋内プール利用券等の配布		52
	2日間(回)（冬季） (12/27, 12/28)	1会場(中区)	4		【代替事業】市内屋内プール利用券等の配布		
5	5日間(回) (7/26～8/23 の間)	1会場(中区)	8	各 5 日間(回) (7/24～8/4 の間)	6会場 (千種区、西区、熱田区、中川区、港区、南区)		59
	2日間(回) (12/26, 12/27)	1会場(中区)	6		各 5 日間(回) (7/22～8/9 の間)		
6	5日間(回) (7/24～8/28 の間)	1会場(中区)	8	各 5 日間(回) (7/22～8/9 の間)	5会場 (千種区、熱田区、中川区、港区、南区)		60
	2日間(回) (12/24, 12/25)	1会場(中区)	7		各 5 日間(回) (7/22～8/9 の間)		

区分 年度	ス ケ ー ト 教 室			成 人 ぜ ん 息 教 室			
	期 間	場 所	参加 人數	期 間	場 所	参加 人數	
2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			新型コロナウイルス感染症の影響により中止			
3	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			新型コロナウイルス感染症の影響により中止			
4	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			6 日間(回) (9/27～11/28 の間)	2 会場 (熱田区)	31	
	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			3 日間(回) (11/9～11/29 の間)	1 会場 (熱田区)	32	
5	各 1 日 (回) (12/22, 25)	2 会場 (港区、南区)	21	6 日間(回) (9/4～11/20 の間)	2 会場 (中区、熱田区)	78	
				3 日間(回) (11/6～11/22 の間)	1 会場 (熱田区)	37	
6	各 1 日 (回) (12/23, 24)	2 会場 (港区、中区)	45	6 日間(回) (9/2～10/30 の間)	2 会場 (熱田区)	88	
				3 日間(回) (10/1～11/20 の間)	1 会場 (熱田区)	28	

区分 年度	親子ぜん息教室			小学生ぜん息教室		
	期 間	場 所	参加組数	期 間	場 所	参加組数
2	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
3	【代替事業】保護者を対象に、オンライン形式によるぜん息の保護者のつどいを開催			2	【代替事業】保護者を対象に、オンライン形式によるぜん息の保護者のつどいを開催	2
4	1日間(回) (9/11)	オンライン形式	9	2回 (8/28, 10/23)	オンライン形式、戸田川緑地(中川区)	7
5	4日間(回) (7/17, 7/29, 8/18, 10/14)	オンライン形式、3会場 (中区、瑞穂区、港区)	57	3回 (7/9, 8/5, 10/1)	オンライン形式、2会場(港区、岡崎市)	34
6	3日間(回) (7/21, 8/2, 11/24)	3会場 (中区、港区、天白区)	64	2回 (7/21, 9/21)	2会場 (港区、西尾市)	45

## 23 公害に関する苦情処理

表 23-1 公害苦情処理件数（年度別）

(単位:件)

年度 公害の種類		30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
総数		1,721	1,575	1,806	1,796	1,829	1,792	1,747
大気汚染	ばい煙	191	159	176	167	164	143	134
	粉じん	214	194	179	205	209	204	240
水質汚濁		56	47	62	50	48	40	37
土壤汚染		1	1	5	0	1	4	1
騒音		696	655	817	800	865	789	772
振動		149	159	178	175	194	196	212
地盤沈下		1	2	2	1	0	0	0
悪臭		339	297	340	331	291	334	288
その他		74	61	47	67	57	82	63

表 23-2 公害苦情処理件数(区別)

(単位:件)

区 対象数(工場数)	公害の種類	総数	大気汚染		水質 汚濁	土壤 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	その 他
			ばい煙	粉じん							
総数		1,291	1,747	134	240	37	1	772	212	0	288
千種		53	70	2	11	1	0	37	10	0	5
東		63	89	8	13	0	0	45	5	0	14
北		83	113	5	19	2	0	41	15	0	20
西		126	171	8	31	2	0	72	24	0	26
中村		101	142	5	20	0	0	70	22	0	18
中		108	127	2	11	2	0	84	14	0	11
昭和		46	64	4	16	0	0	25	3	0	11
瑞穂		47	64	3	11	0	0	35	8	0	6
熱田		54	70	3	3	4	0	37	9	0	12
中川		143	203	16	31	7	1	77	25	0	42
港		97	138	19	11	7	0	47	23	0	30
南		75	102	6	12	2	0	47	16	0	16
守山		90	142	36	17	1	0	32	8	0	44
緑		73	87	8	11	4	0	45	8	0	11
名東		67	81	1	13	2	0	37	13	0	10
天白		65	84	8	10	3	0	41	9	0	12

注 令和 6 年度に処理した件数である。

## 24 公害防止管理者等

表 24 公害防止管理者等届出数

(令和 7 年 3 月末現在)

種別 区	公害防止 統括者	公害防止 主任管理 者	公害防止管理者							公害防止 担当者	
			大気	水質	騒音	振動	特定 粉じん	一般 粉じん	ダイオ キシン	大気	水質
総数	151 (152)	7 (7)	64 (56)	58 (56)	124 (78)	129 (92)	0 (0)	6 (6)	6 (5)	57	23
千種	1 (1)			1 (1)						6	2
東	3 (3)		2 (2)		3 (3)	3 (3)				3	
北	6 (4)		1 (1)		8 (4)	8 (4)					2
西	7 (7)		2 (2)	7 (7)	2 (1)	1 (1)				2	
中村	7 (7)		4 (4)	1 (1)	1 (1)	2 (2)				3	1
中	4 (4)		4 (4)							11	1
昭和	5 (4)			1 (1)	6 (5)	6 (3)				2	
瑞穂	9 (9)		2 (2)		10 (8)	11 (9)				1	1
熱田	7 (7)		2		11 (5)	13 (8)			1 (1)	1	2
中川	14 (15)		5 (4)	2 (1)	16 (10)	16 (10)		1 (1)	1 (1)	3	3
港	34 (36)	4 (4)	28 (28)	29 (28)	17 (12)	19 (20)		5 (5)	4 (3)	12	5
南	25 (25)	2 (2)	8 (7)	4 (4)	22 (12)	21 (14)				8	2
守山	8 (8)	1 (1)	1 (1)	6 (6)	5 (4)	6 (4)				2	
緑	19 (20)		5 (1)	7 (7)	18 (11)	19 (12)				1	2
名東										1	1
天白	2 (2)				5 (2)	4 (2)				1	1

注 ( ) 内は代理者の数である。

## 25 酸性雨調査

表 25-1 酸性雨調査（加重平均 pH と湿性降下量）（令和 6 年度）

調査場所：南区（環境科学調査センター）

測定期間	測定項目									
	降水量 mm	pH	SO <sub>4</sub> <sup>2-</sup>	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup>	Cl <sup>-</sup>	NH <sub>4</sub> <sup>+</sup>	Ca <sup>2+</sup>	Mg <sup>2+</sup>	K <sup>+</sup>	Na <sup>+</sup>
			mg/m <sup>2</sup>							
4月	292.77	5.16	225	242	192	79	72	18	14	103
5月	173.09	5.51	98	109	78	37	22	8	6	44
6月	250.57	5.40	135	139	37	46	23	5	5	18
7月	165.35	5.30	111	133	42	47	24	5	9	23
8月	75.35	5.02	37	54	15	14	11	3	3	7
9月	203.22	5.37	79	72	126	23	13	13	9	67
10月	221.78	5.19	139	134	108	43	29	12	9	53
11月	56.91	5.35	21	16	57	5	4	4	2	31
12月	1.94	4.77	3	9	1	2	1	0	0	1
1月	25.96	5.52	20	26	17	11	6	2	2	9
2月	17.87	4.65	48	47	26	16	8	2	2	14
3月	76.59	5.37	58	81	38	33	14	4	5	20
年間値	1561.40	5.26	975	1062	736	355	226	75	67	390

注 1 年間値は、降水量及びイオン成分降下量については各月の合計値、pH については加重平均値である。

2 端数処理のため、各月の合計値と年間値が合わないことがある。

3 測定期間については、試料採取日の都合上 1 か月あたりの採取日数が 30 日とは限らない。

表 25-2 酸性雨調査（加重平均 pH と湿性降下量）の経年変化

調査場所：南区（環境科学調査センター）

測定期間	測定項目									
	降水量 mm	pH	SO <sub>4</sub> <sup>2-</sup>	NO <sub>3</sub> <sup>-</sup>	Cl <sup>-</sup>	NH <sub>4</sub> <sup>+</sup>	Ca <sup>2+</sup>	Mg <sup>2+</sup>	K <sup>+</sup>	Na <sup>+</sup>
			mg/m <sup>2</sup>							
昭和 59年度	1,000	4.80	3,320	1,510	1,200	494	835	98	74	623
平成 26年度	1,388	4.96	1,620	1,307	881	436	187	62	54	495
27年度	1,769	5.10	1,650	1,470	1,181	543	229	87	68	612
28年度	1,526	5.24	1,452	1,392	1,330	492	197	101	63	735
29年度	1,555	4.99	1,680	1,530	843	527	181	66	65	461
30年度	1,447	5.20	1,351	1,219	1,394	430	199	101	72	694
令和 元年度	1,720	5.21	1,446	1,279	1,056	427	202	77	73	538
2 年度	1,737	5.38	1,030	996	1,114	342	143	61	83	579
3 年度	1,651	5.30	1,186	1,102	1,209	454	188	76	76	624
4 年度	1,541	5.24	938	1,012	970	425	172	77	50	501
5 年度	1,369	5.18	1,001	907	885	353	253	81	56	450
6 年度	1,561	5.26	975	1,062	736	355	226	75	67	390

## 26 環境に関する専門的な調査研究

表 26 調査研究一覧(令和 6 年度)

	項目	概要と結果
1	低騒音舗装の騒音低減効果の低下要因に関する研究 ※緑政土木局との連携	<p>低騒音舗装の施工箇所においても、道路交通騒音の環境基準未達成箇所があり、その要因の一つに、経年変化による低騒音舗装の騒音低減効果の低下があげられる。施工後数十年が経過し劣化した低騒音舗装と、施工後間もない低騒音舗装について、道路交通騒音の変化を分析するとともに、施工前後の舗装サンプルの材料分析を行い、舗装状態の評価を実施し、騒音低減効果の低下要因の調査を行う。</p> <p>令和 6 年度は 20 年が経過し打ち替えを行った低騒音舗装 5 地点において道路交通騒音測定を実施し、地点によらず打ち替え前後で変化する周波数帯が変わらない事を明らかにした。解析結果から、舗装内部の通気性と路面の硬さが道路交通騒音に影響すると推定された。</p>
2	急性毒性試験を用いた環境水域の安全性評価手法の検討 ※国立環境研究所等との共同研究	<p>化学物質の流出等による水質事故や死魚事件では、原因となる化学物質は多岐にわたっており、化学物質の流出は人為的ミスだけでなく、地震や風水害等自然災害によっても発生するリスクがある。現在、死魚事件が起きた際の生態毒性試験では、メダカ成魚を用いた 24 時間急性毒性試験を行っているが、より感度がよく短時間で評価が可能な生物種、試験法について検討を行う。</p> <p>令和 6 年度は、淡水ではニセネコゼミジンコ、ムレミカヅキモ、海水ではアミ、クラミドモナスを試験生物とし、実際の流失事故の際にヒメダカ、ニセネコゼミジンコ、ムレミカヅキモの試験を行った結果、強い生物影響が認められた。</p>
3	グリーンインフラを用いたヒートアイランド対策に関する研究	<p>市内においては、生物多様性センターにおける生態系構築のためのビオトープや湧水等の水資源があり、これらをヒートアイランド対策に利用するための実証実験が実施されている。これらの実証実験の効果を検証するとともに、より効果的な緩和策の実施につなげるための基礎資料の作成を目指す。</p> <p>令和 6 年度は、前年度に引き続き湧水の実証実験が行われている川名公園前歩道の地表面温度と気温の関係等について解析し、経年変化について検証したほか、生物多様性センターや名城公園のグリーンインフラにおいて対策実施前後の気温測定等を行い、ヒートアイランド対策効果の検証を行った。</p>
4	水質環境基準健康項目等検討業務に係る農薬モデル調査 ※環境省から委託	<p>現状、水道水においては、「農薬類」として 100 以上の複数の農薬が一括管理されているが、河川水においては、3 種の農薬のみ環境基準として設定されている。水質の要監視項目に「農薬類」として複数種の農薬を設定することを見据え、各自治体の河川水において、水道法における農薬類の一斉分析法を適用し、濁りの多い河川水においても分析法が適用可能かということや、技術的課題の抽出を行う。</p> <p>令和 6 年度は河川水（表層）を対象として採水した試料について、液体クロマトグラフー質量分析計による一斉分析法を実施し、分析結果に基づいて、一斉分析の適用可能な農薬類及びそれらの分析精度の信頼性について整理するとともに、農薬類における水道水公定法の適用上の技術的課題等を抽出した。</p>
5	市内ため池における内部生産抑制手法の研究	市内ため池の水質改善にあたって、ため池における内部生産（植物性プランクトンの増殖による汚濁）を抑制する要因について解明し、水質改善の手法につなげていく。

		令和6年度は、常時監視対象のため池等において、どのようなプランクトンが内部生産の原因となっているかを引き続き観察とともに、南区内の月見池においてヨシによるプランクトンの抑制効果の実証実験を行うため、水質調査（継続）と生物調査を行った。
6	環境中の有機フッ素化合物の分析手法の確立と実態調査	<p>有機フッ素化合物は幅広い用途で使用されているが、難分解性であるため環境中に長期間存在し、生態影響も確認されており、国際的に制限、規制の動きが出てきている。今後は化合物ごとに規制の対象となっていく可能性もあるため、多種類の有機フッ素化合物について分析手法を確立し、市内の実態調査を行う。</p> <p>令和6年度は、測定機器の更新に伴う調整が完了し、すべての測定条件の再検討を実施したうえで分析法を確立した。併せて河川や海域における実態調査も実施した。</p>
7	POPs 及び関連物質等に関する研究 ※国立環境研究所等との共同研究	<p>日韓両国で医薬品類を含む新たな環境汚染物質の分析手法を開発し、分析のノウハウを共有する。また、水系における新興汚染物質のモニタリングを両国で実施しその結果を共有する。</p> <p>令和6年度は、市内河川水中の抗生物質のほか、血圧降下剤、精神神経系用薬など、検出頻度が高く、水環境への悪影響が懸念される医薬品、および韓国でも検出されたフェキソフェナジンなどの抗ヒスタミン剤を対象に環境調査を行った。</p>
8	光化学オキシダントとPM2.5の大気中生成に関わる化学成分の実態把握に関する研究 ※国立環境研究所等との共同研究	<p>PM2.5は減少傾向にあるが、光化学オキシダントは依然として環境基準を超過している。そこで本研究では、光化学オキシダントとPM2.5の大気中生成に関わる化学成分の実態把握と光化学オキシダント対策を目指したモデルの精緻化に資する化学成分データの提供を目指す。</p> <p>令和6年度は、5月の日中に2時間ごとのVOCとPM2.5のサンプリング及び分析を行い、その結果に関して、II型共同研究の報告書にてデータを提供するとともに、名古屋のVOC濃度変動の報告を行った。</p>
9	リモートセンシングを用いた市内気温等分布の推定	<p>気候変動および都市特有のヒートアイランド現象は、多方面に影響を与えるが、その主たる影響である気温は、ごく限られた地点でしか把握されていない。地域ごとの状況把握を行うため、人工衛星を活用したリモートセンシング技術を中心として、市内の環境温度の推定を行う。</p> <p>令和6年度は、温度推定プログラムを調整し、人工衛星データの取得および加工、実測データ入手し、データ補正後の市内環境温度のマップを作製した。</p>
10	市内のため池における水収支の推定	<p>ため池の水量の推定を行うとともに、流出水量の測定、流域における降水量の浸透・流出状況の調査、湖底への浸透・湖底からの湧出有無の調査等を行い、ため池における水収支の推定を行う。</p> <p>令和6年度は隼人池において継続して水質及び流入水量を測定した。水深のデータから貯水量を推計し、貯水量と流入水量から、滞留時間を推定するとともに、水質については、流入と流出で無機イオンの濃度が不自然に異なることが明らかにした。また緑ヶ池においても流出水量の測定を開始した。</p>
11	環境DNAを用いた底生動物調査に関する研究 ※国立環境研究所等との共同研究	<p>水生昆虫やエビ・カニ等の底生生物は、本市の水質環境目標値（親しみやすい指標）の指標にもなっており、河川の水質評価において重要な指標である。まだ確立されていない底生生物の環境DNA調査手法開発に向け、国環研等との共同によりDNAデータベース構築等を行うほか、本市の希少種や外来種を対象とした底生動物調査における環境DNA技術の利用可能性について検討を行う。</p> <p>令和6年度は、市内河川において採捕調査及び環境DNAを採取し、底生動物のデータベース整備のための試料提供を行うとともに、環境</p>

		DNAを用いたコクチバスやサワガニの分布調査を実施した。
12	微生物を活用したVOC汚染除去に関する研究 ※名古屋大学、名古屋工業大学、DOWAエコシステムとの共同研究	VOC（揮発性有機化合物）を脱塩素化して無害化する微生物で地下水を浄化する生物的処理手法の検証として、土着の浄化微生物を利用して汚染地下水を浄化するための実証実験等の効果検証を行う。 令和6年度は現地観測井における浄化実験について、VOC濃度や水質の変化を調査するとともに、荒子川汚染対策事業で新たに得られた汚染土壤試料を用いて、室内における分解試験を実施した。
13	光化学オキシダントにおける気象要因による影響評価の検討 ※国立環境研究所等との共同研究	光化学オキシダントの発生には、日射等の気象要因が影響しているため、気象要因の影響を数値化することで、気象要因によらない排出による根本的な光化学オキシダント濃度の変動を評価する。 また、地球温暖化に伴う気温上昇が及ぼす、光化学オキシダントの濃度変化について調査を行う。 令和6年度はオゾンの日最大8時間平均値(MDA8)について、春と夏でモデルを分けることが良いと判断し、夏のモデルについて検討を行った。MDA8の夏の経年変化の変動について、猛暑や冷夏の影響を補正することが可能となり、それに関する論文作成に着手した。
14	河岸及び海岸漂着物中のマイクロプラスチックに関する研究	岸辺における漂着物中のマイクロプラスチックの現状を調査し、名古屋市固有の発生源の解明を目指す。また、藤前干潟におけるマイクロプラスチックの継続調査を行い、経年変化を把握する。 令和6年度は藤前干潟の調査を継続して行うとともに、発生源と思われる新川や庄内川の河岸漂着物の調査を実施した。併せて日光川や潮見ふ頭北、稻永等の漂着物の調査も実施した。